

2011 年度 ゼミ論文

「リトル沖縄」の 100 年を読み解く
—横浜市鶴見区潮田地区を事例として—

主査：浦野正樹教授

文化構想学部社会構築論系 4 年
地域都市論プログラム・浦野ゼミナール
栗原良介 (1T080354-7)

目次

・序章	
(1) 問題意識と研究目的	3
(2) 研究方法・対象地域の選定	4
(3) 論文の構成	4
・第1章 沖縄県出身者移住の概要	
1-1 沖縄経済の困窮	6
1-2 労働力の県外流出	7
1-3 定住と同郷組織の形成	9
・第2章 鶴見・潮田と移民の歩み	
2-1 漁村から移民労働者の町へ（明治末期～大正初期）	10
2-2 「琉球人部落」の成立と関東大震災（大正末期～昭和初頭）	11
2-3 戦争と移民の生活（昭和初期～第2次世界大戦）	13
2-4 沖縄村の誕生（戦後～高度経済成長期）	15
2-5 南米移民とエスニック・ネットワーク（1980年代～90年代）	16
2-6 多文化の町を目指して（現在の鶴見区および潮田地区）	19
2-7 地域特性との関連	22
・第3章 県人会活動の変遷	
3-1 発足～帰還事業の実施	24
3-2 親睦活動主体への変化	24
3-3 現在の活動	25
・第4章 「リトル沖縄」100年史の考察	
4-1 コミュニティ維持の要因とは	27
4-2 移住者としての実践	30
4-3 外部の変化	35
4-4 内部の変化	
4-5 地域特性の影響	
・終章 「リトル沖縄」のこれまでとこれから	
(1) 総括	40
(2) 将来展望	42
(3) おわりに	43

序章

(1) 問題意識と研究目的

「横浜にリトル沖縄がある」

私がそんな話を耳にしたのは、ちょうど今から1年ほど前のことであった。中華街でもコリアンタウンでもない「リトル沖縄」というどこか不思議な響きに、当時何とも言えない魅力を感じていたことを記憶している。

最寄りの京急鶴見駅が通学経路の途中にあったこともあり、軽い興味関心から「リトル沖縄」について調べてみると、そこは明治～現在までの間に、埋め立てや外国人の流入、商店街の発展と衰退などめまぐるしい変化を経験した土地だと知った。そして、実際に地区を歩いてみることで、私の「リトル沖縄」への興味はさらに高まった。

時間が止まったようなアーケード街、そこかしこで売られる沖縄の物産、点在する南米料理店など、「リトル沖縄」は様々な要素がごちゃ混ぜになって独特のムードを醸し出している。そのことが印象に残り、この街と、街で暮らす人々の歩みについて知りたいと強く考えるようになった。

「沖縄」はまぎれもなく日本の一部でありながら、明らかに日本とは異なる土地である。日本人とも外国人とも違う立場にあった沖縄の人々が、この地に移住してから現在までの約100年間どのように暮らしてきたのか、地域ではどのような立場に置かれているのか、なぜ鶴見だったのか、そもそもなぜ移住したのか、など疑問は尽きなかったのだが、論文執筆にあたり、問題意識を以下の4点に集約した。

1. 沖縄独自の文化や精神性は、どこまで維持され、それらは移住者の生活にどのような影響を与えているのか？

沖縄には独特の文化や風習はもちろん、島ならではの濃密なコミュニティや人々のつながりが存在する。その文化は、首都圏の住商工混在地という別天地で長期間居住する中で、どの程度彼らの生活の中に息づいているのかを明らかにする。

2. 彼らの移住者としての実践には、日本人でも外国人でもないという立ち位置がどの程度影響しているのか？

異なるエスニシティ集団の移住には、住み分けやエスニック・ビジネスの起業など、一定のパターンが存在すると言われる。しかし、彼らに外国人移民のモデルがそのまま当てはまるとは考えにくく、その相違点を整理する。

3. 地域特性は、移住者の生活にどのような影響を与えているか

「リトル沖縄」が位置する鶴見区ならびに潮田地区は、開発の始まった明治期から現在までの間に多様な経験が蓄積された地域である。土地の持つ経験が、彼らの実践にとって

プラス要素となりえたのか明らかにする。

4. 100年の間に、コミュニティの内外でどのような変化が発生したか

沖縄出身者の組織として、鶴見沖縄県人会があるが、会の活動内容は時代とともに変化しているという。潮田で生活していく中で、沖縄出身者のコミュニティはどのように変化したのかを会の活動から明らかにしたい。また、「リトル沖縄」がポジティブな意味合いで使われるようになったのは、ここ10数年間のことである。意味合いの転換には、外部のまなざしの変化があったことが指摘されており、「リトル沖縄」が外部のどのような変化にさらされたかについても整理を試みる。

(2) 対象地域の選定・研究方法

本論文は、前述の通り横浜市鶴見区潮田地区の沖縄出身者コミュニティを主な題材として取り上げる。潮田地区は、JR鶴見駅の東側に位置する鶴見川と京浜工業地帯に挟まれた一帯の住商工混在地区である。大正時代前後から沖縄系の人々や韓国・朝鮮の人々が居住していたほか、その後も時代ごとに様々な理由で多様なエスニシティを持つ人々が移住し、現在では全国有数の多文化地域が形成されている。沖縄出身者の数については、外国人登録などの統計が存在しないため正確な数値は不明だが、鶴見区全体で現在でも8,000人～2万人ほどいるといわれているほか、潮田地区内だけでも3000～4000人が居住しているという¹。

本論の研究方法としては、この地域への移住者について扱った豊富な先行研究を下地としたうえで、沖縄県人同志会の方々へのインタビュー調査から沖縄コミュニティの概要を把握し、考察を行うものである。考察に当たっては、沖縄コミュニティの特殊性を明らかにするためA.ポルテスらのトランスナショナリズム論や都市移住に関する先行研究を応用したほか、外部の変化に対しては沖縄に対するイメージや「まなざし」の観点からの分析を試みた。

(3) 論文の構成

第1章では、沖縄出身者が出稼ぎやハワイへの移民を目的として本土に移住するまでの過程や背景について述べたうえで、彼らが本土でどのように働き、どのようなコミュニティを形成したかについて、関西地方の事例から整理する。

第2章では、潮田地区の明治期から現在までの歴史について、沖縄県出身者をはじめとする移民の歩みを中心に記述し、この地区が全国有数の多文化地帯となるまでの経緯を追

1 区全体の数値は夫 2005,pp.より。地区の数値は2004年11月に行われた沖縄県人会元会長Y氏への、専修大学広田康生教授のインタビュー録より。なお、本論におけるY氏ならびにT氏の発言はいずれもこのインタビュー録から引用させて頂いた。

う。移民の流入は、ときに様々な問題や葛藤を地域にもたらしてきた。そういった歴史の中での移民の生活実践にも触れ、地域の社会構造がいかに変容したかを明らかにするほか、現在地域が抱える問題についても記述する。

第3章では、第2章を踏まえ、沖縄県人同志会の発足から現在までの活動について、会員へのインタビュー結果も用いて整理する。特に、第2次大戦前後の活動内容や地域との関係性、本土復帰運動の終了から現在までの活動は、それぞれ地域での役割や役割の変容を考察するうえで重要なポイントであることから詳述している。

第4章では、ここまでの論文の展開を前提として、沖縄コミュニティについて前述の問題意識に基づいた6つの視点から考察を試みる。

終章では、これまでの議論の全体像を提示したうえで、本論文の総括を行う。また、本論文の執筆意義や、沖縄コミュニティの将来展望についても述べる。

第1章 沖縄県出身者移住の概要

潮田地区への沖縄県出身者の移住は明治末期から始まり、関東大震災で本格化したことは冒頭でも述べた。ではそもそも、彼らが本土に移住した背景には何があったのだろうか。なぜ彼らは住み慣れた故郷から遠く離れた都市部の別天地に来る必要があったのか。そして新天地で彼らはどのようなコミュニティを形成して生活し、そこにはどのような特徴があったのか。本章ではこれらの視点を中心に、100年前の「リトル沖縄」のルーツを明らかにする。

1-1 沖縄経済の困窮

沖縄県からの労働力人口流出の最初のきっかけとなったのは、1899年（明治36年）～1903年（明治40年）にかけて行われた土地整理事業である。土地整理事業の実施後、納税に苦しむ人が続出し、彼らは土地の売却を余儀なくされ無産階級となった。その後彼らはハワイ移民募集に応募し、1907年までに4670人がハワイへの移住を果たしたとの記録が残っている²。しかし、その陰で移民の夢を果たすことなく本土に定住した者も存在したのだが、その詳細については第2章第1節で述べることにする。

沖縄の経済が本格的に窮乏化し、労働力流出に歯止めがかからなくなるのは1920～30年代のことである。当時沖縄は極度の不況にあえいでおり、その状況は有毒なソテツさえ毒抜きして食べなければならず、毒抜きが十分でないまま食し苦しむ人が多数出たことから「ソテツ地獄」と呼ばれている。

まずはこの「ソテツ地獄」に至るまでの経緯について整理してみる。そもそも沖縄の経済状態は、この大不況の100年以上前から決して良好なものではなかった。18世紀の段階で沖縄は、王府自身の財政破たんと薩摩藩による締め付けの影響もあり、財政破たんの危機にあった。その打開策は人頭税や農家への課税など島内に求められていたのであるが、もともと沖縄の農村は生産力が低く、慢性的飢餓状況にあったため農村の疲弊は加速、王府の財政も19世紀に入るとさらに悪化していく。

この状況は明治政府に編入され沖縄県となってからも改善することはなかった。そして、大不況への引き金となったのが、当時沖縄の主要な作物であった砂糖相場の乱高下に他ならない。第1次世界大戦の結果引き起こされた大戦景気によって砂糖の相場は高騰し、「砂糖成金」が生まれるほどの好景気が沖縄を訪れるのだが、それも長くは続かなかった。1920年をピークに暴落と低迷が始まり、沖縄県は極度の困窮状態に陥ることになる。暴落の要因としてあげられるのは、アメリカなどの資金援助を利用したキューバ、ジャワなど新興農業国におけるサトウキビ栽培の急激な拡大による供給過多と、ドイツなどヨーロッパ諸

²沖縄県歴史資料館 HP <http://rca.open.ed.jp/>

国で行われた甜菜農家への保護政策に伴う需要縮小である。サトウキビは本土の米とは異なり貿易の影響を極端に受けやすく、その意味でも沖縄の経済はぜい弱なものであった。砂糖の相場はその後回復しないまま、時代は1929年（昭和4年）の世界恐慌に突入、日本中を襲った「昭和恐慌」の波に沖縄も取り込まれ、不況はさらに深刻化した。この大正末期～昭和までの経済不況が「ソテツ地獄」である。

1-2 労働力の県外流出

「ソテツ地獄」は在来産業の後退と兼業化の進行を引き起こし、余剰労働力が島内に大量発生することとなった。1920年と1932年で比較した場合、特に注目すべき点は、職業別人口の大幅な減少と、第2種兼業農家を中心とした兼業農家の増加である。まずは、以下の表を参照されたい。

*職業別人口の推移

	1920年			1932年		
	総数	男	女	総数	男	女
農業	212,951人 (72.2%)	58%	42%	203,168人 (72.9%)	56%	44%
漁業	7,909人 (2.2%)	95%	5%	6,900人 (2.4%)	100%	0%
鉱業	3,667人 (1.2%)	96%	4%	1,012人 (0.4%)	92%	8%
工業	35,693人 (12.1%)	34%	66%	31,406人 (11.3%)	36%	64%
商業	15,131人 (5.1%)	40%	60%	18,833人 (6.8%)	36%	64%
交通	5,854人 (2.0%)	97%	3%	4,771人 (1.7%)	98%	2%
公務	5,395人 (1.8%)	86%	14%	7,050人 (2.5%)	83%	17%
家事使用人	5,022人 (1.7%)	11%	89%	4,160人 (1.5%)	6%	93%
その他	3,468人 (1.2%)	78%	22%	1,383人 (0.4%)	88%	12%
計	294,790人			278,683人		

出典：富山 1997,pp.84 より抜粋

これは、職業別本業者人口の推移と構成、男女比を示したものである。ほとんどの職業で本業者人口が減少しているほか、性別構成のアンバランスが見られることがわかる。よ

り分かりやすく述べるなら、当時の沖縄経済は農業中心であり、それ以外の業種はほとんど女性が中心という弱い状態であったということである。

次に、兼業農家の増加についても考えてみたい。沖縄では1920年から32年にかけて兼業化が進行するのだが、その中身は前半と後半で微妙に異なっている。1920年から27年までの特徴は、家内工業との兼業農家の増加である一方、27年から32年にかけては家内工業との兼業は縮小、雑務的労働市場への包摂が進行したのである（下表参照）。また、農業の疲弊を反映し、全体を通して第2種兼業農家の増加は著しく、1932年には1920年の1.5倍以上にもなっている。上の表で見た通りこの時期沖縄の産業は縮小傾向にあったうえ、家内工業も縮小が続いていたことから、島内の過剰労働力は増加の一途をたどった。

	合計	工業	A+B+C C+D	A+B+C	A 商業	B 交通	C その 他雑業	D 公務・ 自由業
第1種								
1920	10,216	6,119	4,097			1,995		2,102
1927	12,934	9,548	3,386	2,756	904	1,258	594	630
1932	13,067	8,704	4,363	3,605	1,186	1,519	901	758
第2種								
1920	3,176	1,022	2,154	1,814	432	493	889	340
1927	4,759	1,943	2,816	2,146	802	647	697	670
1932	5,126	1,642	3,484	2,637	1,186	738	713	847
全体								
1920	13,392	7,141	6,251					
1927	17,693	11,491	6,202	4,902	1,336	1,905	1,483	1,300
1932	18,193	10,346	7,847	6,242	2,372	2,257	1,614	1,605
第2種兼業 割合								
1920	23.7	14.3	34.5					
1927	26.9	16.9	45.4	43.8	60.0	34.0	47.0	51.5
1932	28.2	15.9	44.4	42.2	50.0	32.7	44.2	52.8

出典：(富山 1997,pp.89) 第1種～全体は農家数、第2種兼業割合は百分率を表す。

溢れ出した労働力を沖縄県内で消費することはもはや難しく、彼らはやむを得ず本土への出稼ぎないし移住を選ぶこととなる。彼らは、工業発展の著しかった大阪や兵庫、神奈川を中心に移住し、沖縄的労働市場とも呼べるものを現地に作り出したとされる。沖縄的労働市場は、1. 紡績を中心とした工業労働者と日雇い、土方の割合が圧倒的に高いこと、2. 日本人に比べ低賃金、という2つの特徴を有していた。

この特徴の背景に、沖縄出身者への就職差別が存在することは改めて言うまでもないだろう。彼らは、日雇い労働や化学、雑工業部門の零細工業、低賃金部門として知られる紡

績など、「きわめて限定された部門に集中して配置された」という（富山 1997,pp.125）。これは彼らが極端に安価な労働力として利用されたという話ではなく、ほかの就職口がない限定的な労働市場にしか参入にできなかったことが大きな問題であった。働きの口に劣悪なところしかなければ、彼らは多少条件の悪い仕事であっても働かざるを得ない。また、雇用する側も、彼らのそういった事情を知った上で積極的に雇用する事業者もいたことから、沖縄労働市場と一般の労働市場の間にははっきりとした区別がなされていたと考えて差し支えなさそうである。

1-3 定住と同郷組織の形成

では、他地域に流入した沖縄県出身者はどのようにして地域に定着し、県人会や郷友会などの自助組織を形成していったのだろうか。ここでは、大阪に移住した沖縄県出身者の事例からそのプロセスを整理してみたい。彼らは厳しい状況を生き抜くため、「雇用機会の獲得や居住場所の保障において相互扶助的あるいは庇護—依存的な社会関係を取り結ぶ」とされており、彼らの職業選択のパターンには「定住型」と「Uターン型」の2種類が存在するという（富山 1997,pp.137）。「定住型」とは、出稼ぎをする中で何度も転職を繰り返して階層上昇、最終的には低賃金労働を強いられる沖縄労働市場から脱出し、重化学工業の仕事に就くパターンである。一方「Uターン型」は、「定住型」と同様転職を繰り返して徐々に階層上昇するものの、沖縄労働市場にとどまり、最終的には帰村するパターンである。

また、出稼ぎ先での生活については「いそろう生活」「寄宿舍生活」「一人立ち生活」の3つに分けることができる。沖縄労働市場にとどまっているあいだは、「いそろう生活」を送っているが、「定住型」の人々のように、重化学工業での仕事を得了場合「一人立ち生活」に移行するという。

では、最初の「いそろう生活」の場所を彼らはどのようにして見つけたのだろうか。最初のいそろう場所は多くの場合親戚関係によって保障されるが、「定住型」の場合、「共同宿泊所」と呼ばれる新たないそろう場所に移るものも多かったという。「共同宿泊所」は同郷人的結合によって運営されているもので、宿泊所の運営以外にも、同郷人的結合は様々な役割を果たしていたという。

同郷人的結合が果たした役割の代表例が転職の保障と、沖縄的労働市場での職の斡旋ならびにそこからの脱出である。当時大阪には同郷人的結合の中で、特定の紹介者と特定の職場が存在したとされており、彼らの存在を抜きにしては「定住型」の階層上昇は不可能だったとされている。沖縄出身者が大阪に根を下ろすためには、「同郷人的結合」が不可欠だったのである³。本論で扱う鶴見の沖縄コミュニティにもこれと類似した状況が存在したが、その詳細については続く2章、3章で扱うことにしたい。

³ 富山 1997,pp.135-144

第2章 潮田地区と移民の歩みをたどる

第2章では、本論文での研究対象地域として設定した潮田地区の歴史と地域特性について、先行研究や資料に基づき一通り整理を試みる。第1節～5節では、明治期の沖縄人、朝鮮人の流入から1990年代の日系人の急増まで、この地区が多文化地域となるまでの歴史的経緯について記述していく。それを踏まえ第6節では、地区の現状について移民の動向も交えて述べる。

2-1 漁村から移民労働者の町へ（明治末期～大正初期）

明治期前半まで、潮田地区は単なる漁村に過ぎなかった。高速道路にはトラックがひっきりなしに走り、幾本も工場の煙突が立ち並ぶ現在の光景からは想像もつかない話であるが、当時この地区の沿岸部には干潟が広がり、海水浴や潮干狩りも楽しめたのだという。

のどかな海岸地帯であった潮田地区に大きな転機が訪れるのは、当時の実業家浅野総一郎による埋め立て計画の浮上であった。財を成したとされるセメント業だけでなく船舶業も営んでいた浅野は、1896年（明治33年）に欧米へ港湾視察に赴き、日本との港湾設備の差に愕然としたという。当時日本の港湾設備は貧弱なもので、横浜港ですら1897年（明治30年）ごろまでは棧橋もなかった。大型船は沖合に停泊するしかなく、そこから舢舨や小型船で人や貨物をやり取りするという形式がとられていた。一方欧米の港では船が岸壁に横付けされ、そこから貨物列車でスムーズに運ばれる光景が展開していたのである。それを目の当たりにした彼は大きな衝撃を受けたという。

そこで浅野は、京浜地区を近代的な港湾地区に変貌させるべく鶴見に目をつける。浅野はこの地区について、「干潮時の沖合三湊までは、深いところで六尺、浅いところで三尺、ほとんど砂浜に等しい浅瀬で、三湊のところには、百年以上の年数を経たとしても思ほしき藻が海底に繁茂している。埋立地としては、誠に得難い理想郷である」とその好条件を絶賛している（夫 2005, pp. 80）。その後1904年（明治41年）には神奈川県に京浜地区埋め立て事業の許可願を出願、1908年には浅野に渋沢栄一、白石元次郎を加えた3名により「鶴見区埋立組合」の設立とともに、より事業規模を拡大した新たな事業計画の許可申請を県に提出する。そして1913年（大正2年）、ついに500ヘクタールにも及ぶ大規模な鶴見川河口周辺の埋め立て工事が開始され、埋立地には旭硝子や日本鋼管などの工場が進出することとなった。

この時、埋め立て～工場建設までの一連の労働者としてこの地に流入したのが、沖縄出身者と朝鮮人であった。現在見られる鶴見～川崎にかけての沖縄出身者と外国人居住者の混在地域形成の端緒は、この大事業なのである。沖縄出身者の流入は工場完成後の出稼ぎ

需要の高まりによりさらに加速したほか、当時川崎市の富士瓦斯紡績工場には沖縄出身の女工が多数存在し、その中には潮田に居住する者も多かったという。

出稼ぎ者急増の背景に、当時の沖縄経済の深刻な貧窮があることは前述の通りであるが、この地区に流入した沖縄の人々全てが出稼ぎ目的だったわけではなかった。実は、1900年代初頭から鶴見を含めた神奈川県内への流入はわずかながら始まっていたのである。彼らの目的はハワイへの移民であったが、当時ハワイへの出航にあたっては横浜港で伝染病や日本語能力に関するテストが課されていた。それらに落ちてしまった人は、移民に行くことができないばかりか故郷に帰ることもできず、やむなく鶴見や川崎に定住したとされている。

ちなみにこの時期は、工場の建設とともに地区の整備が急速に進み、潮田全体が住商工地区へと発展した時期でもあった。大工場で働く労働者のための住宅が整備されただけでなく、商店数も飛躍的に増加し、かなりの賑わいを見せていたという。1920年（大正9年）時点では、潮田町43、本町通り23、仲通29の小売店数が記録されており、横浜港近くの繁華街として当時から賑わっていた横浜伊勢佐木町が59であることを考えると、その活況が想像できるだろう（広田 2005, pp. 98）。

2-2 「琉球人部落」の成立と関東大震災（大正末期～昭和初頭）

潮田への移民の流入が本格化するのには、1923年（大正12年）の関東大震災以降のことであったことは先に述べた。関東大震災の復興需要を受け、これまでよりさらに多くの沖縄出身者、朝鮮人が移住してきたとされており、関東大震災直前には朝鮮人は300人ほどしかいなかったものの、後に集住地を形成するまでに流入が進むこととなる。

沖縄人の場合も、移住者が急増したことから大正末期には現在の仲通り、潮田通り付近には「琉球人部落」と呼ばれる集住地が形成されたほか、鶴見沖縄県人同志会が発足したのもこの頃であった。当時沖縄人コミュニティに対しては激しい差別が存在し、住居を探すにも、職を探すにも故郷の知人を頼る以外に方法がなかったとされているため、同郷のつながりが強まったのは必然的だったといえるだろう。

この時代で忘れてはならないのが、関東大震災における朝鮮人虐殺である。当時の日本政府が行っていた植民地政策の影響もあり、朝鮮の人々は地域の中でも収奪や差別の対象となっていた。関東大震災の時には、それら日常的差別の仕返しを恐れた人々の間で「朝鮮人が井戸に毒を入れた」「武器を持って暴れまわっている」などの根拠のないデマが流布し、日本人自警団による虐殺が発生している。当時の自警団のスタンスに対しては、一般市民との温度差も指摘されているが、他方で彼らを中心とした地域自治感情の昂揚を促した面も否定できない。また、このようなデマは鶴見の他に平塚、川崎、保土ヶ谷、神奈川など、沖縄人、朝鮮人、中国人労働者の密集地帯で集中的に発生したとされており、彼らに対する当時の日本人住民の意識が垣間見えて興味深い。鶴見区内では55人（浅野48人、鶴見7人）の朝鮮人が殺されたという記録が残っており、当時の居住者数を考えれば決して

で少なくない数の朝鮮人が命を奪われている。

関東大震災での朝鮮人に対する一連の虐殺、迫害騒動には、政府ならびに警察の関与も大きかった。政府は震災から2日後の9月3日に戒厳令を発して当初朝鮮人に関する流言を厳しく禁止したうえで自警団を取り締まり、朝鮮人、中国人の保護を要請するが、「保護」とは名ばかりで、その実は暴動を未然に防ぐための拘束にすぎなかった。鶴見分署でも、「管内居住の鮮人323名、支那人（通行中の者）70余名を総持寺境内に収容」されたとの記録が残っている（山田 1974, pp. 107）。一週間余りたった9月9日には「保護」から政策が一転、市内警察署長会議の場で、同7日発令の治安維持令に基づく不逞者の検挙方針が打ち出され、翌10日には検挙者が鶴見署に拘束された。治安維持令の中身は、朝鮮人暴動の流言や煽動、自警団の取り締まりを謳っていながら、実際には朝鮮人、社会主義者、労働運動家殺害のための口実として利用されたのであった。その後収容されていた朝鮮人たちの多くは収容前の雇い主に引き渡されたが、当時の「神奈川警備隊旬報」によれば潮田町の135人について「1割は半病人で生業に就く能はず。其の他の者も職業なく困難しつつあり」と記述されており、彼らの厳しい生活ぶりがうかがえる。労働能力がないとみなされた朝鮮人は、うち18名が最終的に東京市青山鮮人相愛会なる団体に送致されているほか、その他は朝鮮へ送還されたものと思われる。

また、沖縄出身者に対しても震災そのもののダメージは大きく、前述の富士紡績川崎工場は震災によって倒壊、多数の女工が圧死したと伝えられているほか、震災後神奈川県内から1400人以上が沖縄県に帰郷したとされている。

しかし、その後鶴見並びに潮田地区は目覚ましい復興を遂げる。鶴見町全体の世帯数および人口は、1924年（大正13年）には4,155戸、22,851人だったものが、それからわずか3年後の1927年（昭和2年）にはそれぞれ12,045戸、54,192人へと大幅に増加したほか、地区の商店数も1932年（昭和7年）には潮田町165、本町通り51、仲通37と、震災前以上の発展を遂げている。復興需要が一段落した後も、さらなる埋め立て工事の実施や1932年の鶴見川改修など大規模な公共事業が続いたことや、1931年（昭和6年）の満州事変以降の戦時経済進展に伴い京浜地区に重化学工業を中心とした工場建設が相次いだこともあり、沖縄、朝鮮の人々の移住は継続的に行われることとなった（この時期には、地域住民の間では埋め立て工事や浅野セメント工場の降灰への反対運動が行われていたことから、その点も移住者と地域住民の温度差を感じさせる部分と言えるだろう）。地域で暮らす沖縄出身者の数は、1930年（昭和5年）時点では入舟町だけで4500人を数えたと言われていたほか、同じ時期には、鶴見入船小学校近くに県人会館が創設されたと言われており、より活発な活動が展開されたことがうかがえる。また、朝鮮人の場合、日本の植民地支配による搾取政策の影響で離農、日本への出稼ぎをせざるを得ない人々が増加したことが移住の背景として存在したことも付け加えておきたい。

2-3 戦争と移民の生活（昭和初期～第2次大戦中）

「琉球人部落」に続いて、1935年（昭和10年）頃には「朝鮮人部落」が形成され、民族教育も開始されたと言われている。この「朝鮮人部落」は、鶴見川の護岸整備事業に伴って1980年代に「不良住宅」として撤去されるまで50年近く存在し、その中にはわずかながら沖縄出身者や日本人も居住していたという。朝鮮人の集住地は鶴見川の河川敷や、小野町の鶴見線を挟んで反対側の地区、工業地帯周辺の浜町などに存在し、「バタヤ部落」と呼ばれスラムに近い様相を呈していた。彼らの職業は工場労働者ばかりではなく、「ハサミ屋」と呼ばれるゴミ捨て場から鉄くずや紙などの有価物を拾い集める浮浪者のような人々も存在したと伝えられているが、地域住民の中には、国会議員を勤めた門司亮をはじめとして、これらの人々に支援の手を差し伸べる者もいたという。当時の状況について門司は「私は浮浪者に近いこの人たちに対して、織田君という近所の青年と一緒に、社会事業助成会を組織して、住宅と選別のための工場を設置しました。（中略）おかげで、クリスマスで町内会長であった地主が、きわめて安い値段で貸してくれました。（中略）この人たちは、世間からは、住民はバタヤ部落と呼んで敬遠されましたが、日常生活の中ではお互いに助け合うというよりも理解しあって仲良く暮らしていました」と述べており、彼らへの社会事業を行う者もいた一方、大半の住民は差別のまなざしを向けていたことが読み取れる（広田 2005,pp.99）。

戦時下の国粋主義、帝国主義を反映してか、この時代には沖縄出身者への差別も激化したと伝えられている。1935年（昭和10年）に潮田に移り住み、のちに沖縄人連盟鶴見支部長を務めた吉岡福雄は、自身の回想録の中で当時の状況について以下のように述べている。「先輩や有志の紹介を得て、足を棒にして各会社を歩き廻ったが、履歴書の冒頭に書かれている『本籍地沖縄県』の文字が災いしてか、不採用！なんのことかわからぬまま、朝鮮人と沖縄人はどこの会社でも中々採用してくれないと聞かされ、（中略）どうしてそうなのかと憤慨してもどうにもならず、毎日が日雇労働の仕事に明け暮れていた。（中略）当時の世相からして大和人、沖縄人、朝鮮人という差別の悲哀の中に幼児達までもが呻吟していた頃である。鶴見区に県人が所在しているところは、潮田町に集結して、なかでも沢田住宅という十棟長屋を独占していた」（吉岡 1988, pp.10）。ここからは、先輩や有志という、同郷知人のネットワークですら頼りにならず、無邪気な子どもでさえもそれを意識せねばならないほど差別が激しくなっていること、はっきりとした住み分けが存在したことなどが読み取れる。特に就職差別に関しては、吉岡が当時早稲田大学法学部に入学できるほどの階層、能力に恵まれていたことを考えれば、驚くべきことだと言って良いだろう。彼らの労働条件は悪く、1936年（昭和11年）には東京麦酒、鶴見窯業、大日本鑄造、鶴見臨港鉄道、スタンダード石油会社など臨海部の工場で労働争議が相次いでいる。また、前述の富士紡績工場の女工についても述べられており、「その艶やかさとは裏腹に、彼女等はすべてが籠の鳥同様の寮生活。女工哀史にも見られる通り、その日常は想像に絶するものだった」とあることから、沖縄出身者は男女とも過酷な低賃金労働の受け皿になってい

たことが推測される（吉岡 1988,pp.12）。

ただし、このような時代にあっても、沖縄コミュニティは彼らにとって安らぎの場であり続けたようだ。沖縄方言があちこちで飛び交い、早い時期に上京して成功をおさめた人々によって県人会が運営され前述の会館建設や親睦活動が行われていたという。年中行事として沖縄舞踊大会や沖縄角力大会が開催され、角力大会は現在まで続いている行事の1つである。当時から角力大会には鶴見のみならず川崎、横浜、横須賀などからも参加者が集まり、故郷の大会と変わらぬ熱戦が繰り広げられていたという。鶴見公会堂で行われた正月大会では見事な琉球舞踊が披露されるなど、華々しい活動の数々が吉岡の回顧録には綴られている。また、沖縄から上京して成功を取めた人々の中には、沖縄出身者のみならず他府県からの出稼ぎ者に対しても仕事の世話をする親方的な人物が存在していたことも特筆しておきたい。吉岡はその代表格として、浅野製鉄所の請負業者宮本組の宮城勇三を挙げ、出稼ぎ者の就労あっせん以外にも暴力行為に出た青少年の育成、警察から釈放された者の身元引受など彼の活躍ぶりを称賛している。彼のようなリーダーの存在により、沖縄コミュニティは自助組織として円滑に機能したことが推測される。

その数年後、沖縄コミュニティを取り巻く状況は変化し始める。太平洋戦争開戦後の1942年（昭和17年）、戦時下の人手不足を背景として就職差別が一時的に解消した状況を、吉岡は自ら体験することになる。「戦前とは違い大和人、ウチナーン人の色分けもなく、入社希望の採用試験に合格さえすれば、大手を振って、どこの会社にも入社できた」うえに、労働力を補うため、沖縄から尋常小学校を出たばかりの少年たちが学生服姿で多数上京したという。また、当時肉や酒は当然配給制となっていたが、コミュニティ内では県人の業者など郷里のネットワークを利用することで多量に出廻っていた。コミュニティの活気は相変わらずであったが、盧溝橋事件以来民間団体の集会は一切禁じられ、沖縄県人の大会も開けなくなったほか、労働への統制も徐々に始まっていた。吉岡の回顧録にも、アメリカ人の捕虜らの発言に対して「日本人としては到底信じられぬ彼らの発言だった」という部分があり、戦時下の空気がコミュニティ内に浸透していたことがうかがわれる（吉岡1988,pp.）。1945年（昭和20年）の4月には、川崎大空襲の影響により地区一帯は焦土と化し、他府県に疎開先のある人が一時的に転出したため、地区に残ったのはほとんどが沖縄出身者と朝鮮人だけだったという。

また、第2次大戦中には、陸軍によりこの地へ朝鮮人の強制連行が行われた。彼らは臨海部の工場で労働に従事していたが待遇は悪く、1943年（昭和18年）と戦後に何回か日本鋼管において朝鮮人と会社側の闘争が発生している⁴。さらに、前述の「朝鮮人部落」に対しては、戦時中「協和会」と呼ばれる組織が日本人住民によって置かれ、相互監視状態が生まれていたという。植民地政策の影響に加え、沖縄県出身者と比べて同郷のネットワークが不十分な朝鮮人は、地域の中で圧倒的に不利な立場に置かれていたと言えそうである。

4 「神奈川のなかの朝鮮」 「神奈川のなかの朝鮮」編集委員会 1998 157 項

2-4 拡大する沖縄コミュニティ（戦後～高度経済成長期）

終戦後、フィリピン、ハワイへの沖縄からの移民や戦地からの復員者が帰国を果たし、彼らは地縁や血縁をたどってこの地に移住した。当時沖縄県はアメリカ軍の支配下にあっただため県内出身者ですら上陸が禁止されており、海外からの引揚者や本土に疎開した人々は本土への帰還を余儀なくされたのである。彼らには仕事もなく、金銭的困窮に陥る者も少なくなかったとされる。そういった状況に対し、本土における沖縄県出身者の唯一の全国組織として1945年（昭和20年）に発足したのが沖縄人連盟である。沖縄人連盟は、難民と化した沖縄県出身者の生活援護や沖縄県への救援物資送付、沖縄帰還事業の推進などを目的とするもので、鶴見にも支部が置かれさまざまな活動がなされたがその詳細については後述する。

さらに時代は進んで高度経済成長期には、当時「金の卵」と呼ばれた中卒の若年層の移住が始まる。この時期の潮田は「沖縄からの季節工の求心点」としても機能し、景気の波にあわせて人々の移動が沖縄との間で起こる場でもあった。その結果この地区には日本有数の沖縄系住民の集住地帯が形成されることになったのである。こうした人口増に加え、日本鋼管を中心とする産業の復興も後押しして昭和40年代の潮田地区は繁栄を極めることとなる。産業公害の激化にもかかわらず、当時の商店街は裏通りに店を出すので精いっぱいと言われるほどの賑わいがあったという。

しかし、この賑わいは長く続かない。1970年（昭和45年）、扇島への日本鋼管移転を契機として地域住民による公害反対運動が盛り上がりを見せ、その後日本鋼管との間に公害防止協定が結ばれた。もちろん住環境の改善にはつながったものの、工場労働者の町として栄えていた潮田地区は、この出来事を境に衰退への道を歩み始める。企業や工場のユニフォームを扱う洋品店や、単身の工場労働者向けの総菜屋、さらには「赤線」まで存在した潮田地区は環境の変化に対応できず、昭和40年代後半には賑わいを失ってしまった。

ところで、戦後沖縄出身者や在日コリアンへの差別はどうなったのだろうか。戦後の資料には沖縄出身者と一般住民の交流が散見されることから、差別は解消に向かったようにも思われるが、実際はそうではなかった。沖縄県人会をはじめ沖縄の人々に対する日本人住民のイメージは決して良好ではなく、住居差別、就職差別は根強く存在していた。事実、戦後に入っても日雇労働にしかありつけない場合も少なくなかったようである。地域でブラジルレストランを経営する沖縄出身2世のT氏によれば、1950年代頃沖縄出身者は生活水準、教育水準が日本人に比べて低く、日本人に対し卑屈な対応を取ることも多かったという。当時の記憶では沖縄出身者以外とはほとんど近所づきあいもなかったようである。また、沖縄出身であることを隠したり、コミュニティの外では沖縄語をしゃべらないように注意することも必要だった。昭和40年代には飲み屋に「沖縄人は立ち入り禁止」の札が貼られたこともある。その事件はマスコミに取り上げられたが、インタビューに対して彼らは、日本人、在日コリアンの人々への気づかいと、抑圧の中で生きてきたという歴史を

壊さないため、「差別があった」と公言することはできなかつたのだという⁵。宮古郷友会会長の男性も、「地元とは仲良くしなければならなかつた」と振り返っておられたのだが、戦後も沖縄出身者に対して抑圧の構造が残つたことは事実だと言えそうである。

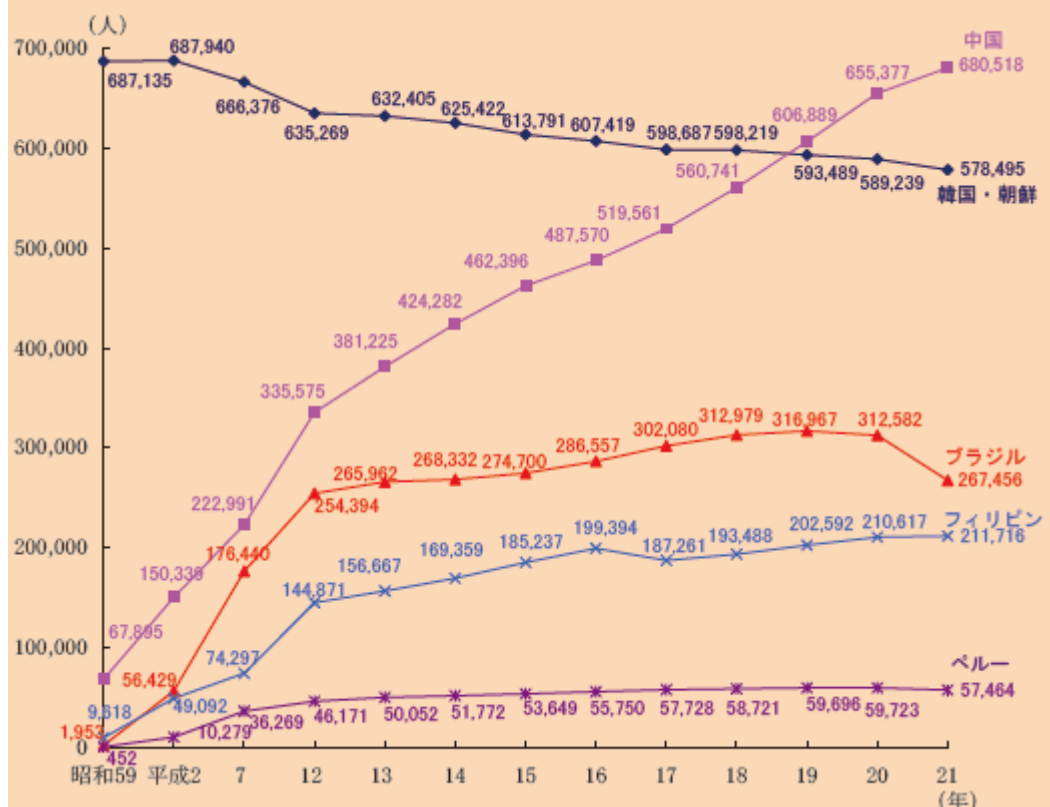
2-5 南米移民とエスニック・ネットワーク（1980年代～90年代）

衰退が始まつたこの地区に新たな変化が起きたのは1980年代半ば頃のことである。潮田地区は、現在知られているような日系人集住地への道を歩み始める。この時期から1990年代にかけては、日系人をはじめとする中南米出身者の出稼ぎが全国的に見られるようになった時期であつた。この動きの背景には、1985年のプラザ合意による円高が二国間での賃金格差を拡大させ日本への出稼ぎを促進したこと、南米全域でのハイパーインフレと経済状況の悪化などが挙げられる。当初彼らは短期ビザである「親族訪問」の在留資格で来日して就労する形をとつていたため定住する者は少なかつた。

最大の転機となつたのは1990年の入管法改正である。1990年の入管法改正最大の目玉は、経済界の要請に基づく在留資格の再編とすることができる。当時日本はバブル経済に湧いており、製造業、建設業を中心とした人手不足は深刻さを増していた。労働力確保のために経済界と日本政府により白羽の矢が立つたのが、戦前戦後に日本から南米へ移住した日系人と呼ばれる人々である。彼らは親族のルーツを日本に持つていることから、言語、習慣などの点で日本人と差異が少なく、受け入れの負担が少ないと判断され、安価な労働力として期待されたのであつた（これが大きな誤解であつたことは後述する）。

5 広田 2003,pp.100

図 13 主な国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

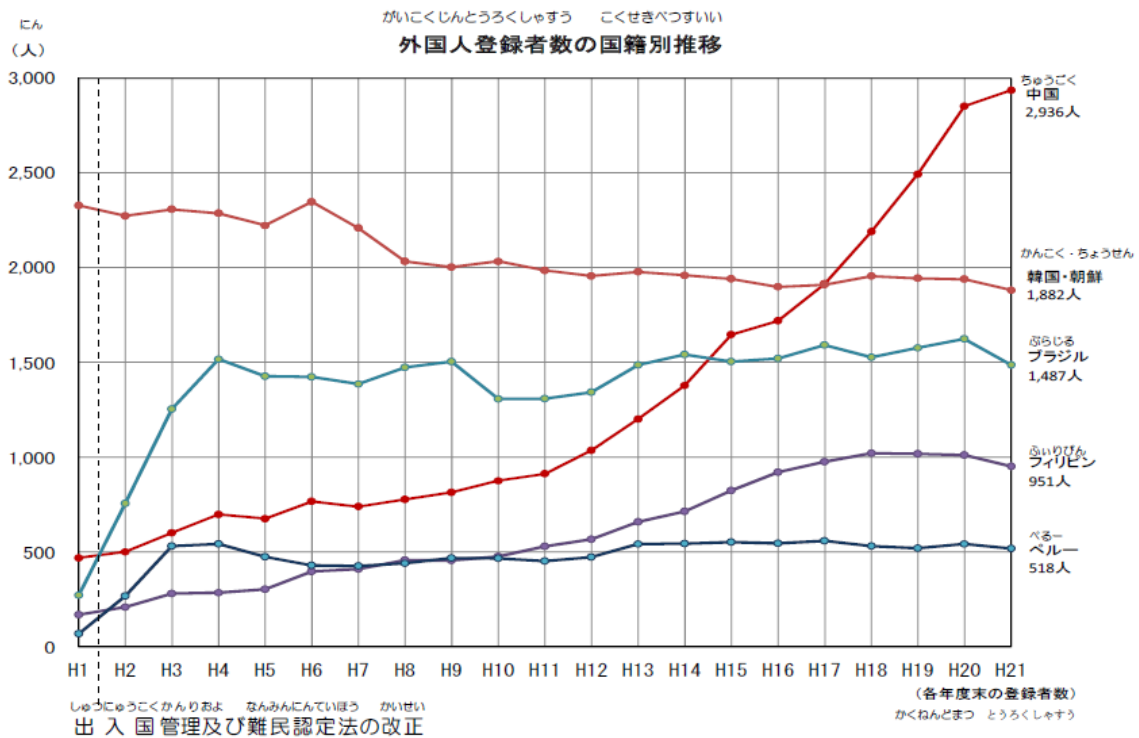


※出典：法務省 平成 22 年度版「出入国管理」（白書） pp.21

こうした議論の末、日系 3 世単独での出稼ぎを可能にすべく新設されたのが「定住者」という在留資格である。「定住者」資格は、長期滞在が可能かつ合法的に単純労働が可能な資格として設定された点が特筆され、日系人大量流入の決定打となった（上のグラフ参照）。彼らは大企業の工場を中心に雇用され、その結果群馬県大泉町や静岡県浜松市など全国各地に日系人集住地区が形成され現在に至っている。また、この流れはバブル経済が崩壊した 1991 年以降も続き、結果的に日系人の多業種への参入が進むこととなった。

これら一連の背景のもと潮田地区にも多数の日系人が流入したのだが、その構造はかなり特殊なものであり、沖縄県出身者の存在を抜きにして語ることはできない。日系人の中には、1950 年代に沖縄からブラジル、ボリビアなどに移民として渡った人々やその子孫も多く、沖縄出身者が経営する地区内の電設業者がそれに目を付けたのであった。国内の労働力不足を背景として彼らをこの地に呼び寄せたのである。その他にも、現地（特にサンパウロ郊外の日系人集住地区リベルダージ）の旅行業者による就労斡旋などによって鶴見への出稼ぎの道が開かれ、バブル景気真っただ中の 1990 年代初頭に彼らの流入は最盛期を迎える。当時は前述のような業務を行う旅行業者が 10 数社以上も存在したほか、人材派遣を行う電設業者には、1 社だけで 600 人以上もの登録者数を誇る場所もあったという。また、自らと同じルーツを持つことから、日系人に対して積極的に支援を行う沖縄出身者も存在するなど、この地区への移住は沖縄出身者のネットワークを下地として行われたの

であった。



出典：鶴見区多文化共生推進アクションプラン改訂版 P5 より抜粋

その後まもなくバブル経済は崩壊し労働需要は急速に縮小、一部の人材派遣業者にとっては登録数の減少など大きなダメージとなり、数年後数社は倒産に追い込まれる。しかし、全体で見ると景気悪化も彼らの流入にとってさほど大きな障害とはなっておらず、日系人の増加は継続し、1992年以降は定住化の傾向が見られることがわかる（上のグラフ参照）。日系人の急激な増加は、他の集住地同様、ゴミや騒音など言語や生活習慣の違いに基づく問題を地域に引き起こすこととなった。彼らの振る舞いが褒められたものでないのはもちろんだが、このように表面上同化、適応しない移住者は地域にとっては初めての経験であり、この地区に住むマイノリティの存在を可視化する一つの契機になったと考えることもできるのかもしれない。事実、彼らの移住開始から数年後に鶴見区は「国際色豊かなまちづくり」を掲げ、多文化共生の推進に注力し始めることになるのだが、この点に関しては次の第5節で触れる。

そして、1980年代～90年代にかけては、地域のハード面にも少なからぬ変化の兆しが見え始める。1970年前後を境に衰退を始めてからも、住商工地区としての構造が維持されてきた潮田地区だったが、この頃から行政による整備、再開発計画が活発化し、その後徐々に住宅地への転換が進行することとなる。

行政の動きは、1983年から木造総合地域調査と題する横浜市の調査が始まりである。この調査は、市内の木賃地域をターゲットとして木造賃貸住宅地区総合整備事業の適応を検討するもので、調査の結果潮田町、仲通、本町通など潮田地区一帯は「鶴見Ⅱ地区」とし

て設定された。それに続く形で 1991 年には「鶴見地区における市街地住宅密集地区再生事業の推進に関する調査」が行われ、そのなかで市当局は以下のようにコメントしている。「戦後、当地区周辺は鶴見川流域の発展とともに木賃住宅などの住宅が立地し、工場従業者の居住地としての役割を担ってきたが、産業構造の変化に伴う職住形態の変化や住宅の老朽化等による居住環境の陳腐化などにより、住宅地としての役割も変化してきている。(中略) 鶴見駅周辺の副都心としての整備や臨海工業地域の構造転換の動向は、これらと至近距離にある木賃地区を、新たなイメージを有する住宅地として再生することが求められている」(夫 2005,pp.86)。

この調査から 3 年後の 1994 年、横浜市は潮田、本町通地区一帯の 53 ヘクタールについて市街地密集地区再生事業として国の承認を受け、さらに 4 年後の 1998 年には「鶴見区潮田・本町通地区まちづくり協議会」を発足させ、地域住民への働きかけに着手する。この動きは、2008 年に潮田・小野町地区住宅市街地整備事業と名称が変更されたうえで現在まで続いており、今後老朽化した住宅の建て替えがさらに進むものと予想される。

	潮田町	仲通	本町通	浜町	下野谷	汐入町	総計
平成 7 年	5,551	3,641	4,813	1,010	5,211	2,533	22,759
平成 12 年	5,375	3,538	4,658	920	4,739	2,623	21,853
	2,171	1,509	1,991	388	2,118	1,144	9,321
平成 17 年	5,125	3,389	4,636	964	4,729	2,726	21,569
	2,150	1,556	2,017	419	2,134	1,220	9,496

出典：平成 12 年、17 年度国勢調査 12、17 年度は上段が人口、下段が世帯数

また、それと並行して地区内ではマンション建設が活発化している。鶴見駅までの良好なアクセスに加え、学校、緑地の存在は不動産業者にとって大きな魅力だったのである。近年潮田地区内では人口の微減傾向が続いている一方で、世帯数は軒並み増加している(上表)。地区の高齢化率が鶴見区内でも比較的高いことや商店数の減少が激しいことを考えれば、これはマンション建設による新住民の流入によって人口減少が抑制され、世帯数が増加に転じていると見て差し支えなさそうである。現在も地区周辺では住宅地化が進行しつつあり、昭和 40 年代にあった賑わいの面影を地域に見出すことは難しくなっている。

2-6 多文化の町を目指して(現在の鶴見区および潮田地区)

第 1 節から第 4 節まで、約 80 年以上にも及ぶこの地区の移民の歩みについて扱ってきたが、これまで見た通り彼らに対する日本人のまなざしは、多くの場合ポジティブなものではなかった。日常の中に差別や抑圧が存在し、コミュニティの外部に向けて自らの文化を表出することは困難だった。また、移民の存在をタブー視したり、不可視化する風潮が地域住民の間に広がっていたことも事実である。鶴見区の郷土史を研究する「つるみ歴史の会」が発行している冊子に移民の歴史はほとんど触れられていないほか、地域の歴史を扱った文献をひも解いても、彼らに関する記述を見つけるのは多くの場合不可能か至難の業

と言わざるを得ない。さらに、1990年頃より前に発行された鶴見区役所の資料には沖縄県出身者や在日コリアン、日系人に関する記述は全くと言っていいほど見られず、行政さえ彼らの存在の不可視化に加担していたことがうかがえる。

しかし、最近ではこうした状況が一変している。鶴見区ないし潮田地区が多文化共生の先進地として扱われることも少なくないほか、沖縄、韓国・朝鮮、ブラジル、ペルー、中国など世界各国の料理店や雑貨店が集まっていることから「多文化のまち」として紹介される機会も増えている。また、「リトル沖縄」「リトルブラジル」などの言葉は観光客を呼び込むキャッチフレーズとして、ポジティブな意味で広く使われるようになった。

行政の態度も一変している。2004年には外国人への情報提供や日本人、外国人双方に鶴見の多文化性を伝える等の目的のもと、鶴見区役所から多文化情報誌「手をつなごう！つるみ」の発行が7ヶ国語で開始されたほか、観光客もターゲットにした「鶴見 DE 多文化リーフレット」も発行されている。両紙とも現在まで発行が継続されているほか、最近の目立った動きとしては2008年の「鶴見区多文化共生推進アクションプラン」施行や2010年末の「鶴見国際交流ラウンジの開設」が挙げられる。前者は、2007年区役所内に設置された鶴見区多文化共生推進事業部が中心となって策定されたもので、この事業部は区役所の課を超えた横断的な組織である点が特筆される。アクションプラン自体も、区内の外国人に関する統計や多文化共生への課題、区役所の施策、ボランティア団体の活動など区内の外国人を取り巻く現状についてまとめたうえで、多文化共生に向けた「4つのとりくみ⁶」を掲げるという力の入った内容である。今後区はこれに基づいて個別の事業を推進することが明示されているほか、区民や事業者にも協力を呼びかけることにより地域全体で共生を推進することが大きな目的となっている。また、アクションプランの冒頭には「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言」と題し、以下のような文言が並べられている。「鶴見のまちは世界のまちです。区民の30人にひとりには外国籍の方で、80か国を超える国の方々が鶴見で暮らし、働いています。鶴見には、人々が支え合い、互いの文化を理解・尊重しながら、国籍を越えて交流・活動し、鶴見ならではの新たな文化を育ててきた歴史があります。これは鶴見の誇りです」（鶴見区役所 2008,pp. 2）。

鶴見区国際交流ラウンジは、JR 鶴見駅東口再開発事業の目玉として建設された大型複合施設「シークレイン」の2階に位置する多文化共生まちづくりの拠点施設である。スタッフは外国人と日本人8人ずつの合計16人で構成され、施設の役割としては、外国語での生活相談や情報提供、ボランティアの育成、日本語教室の実施、国際交流イベントの開催などが中心である。開室時間も働いている人々を考慮して設定され、今後鶴見区における多

⁶ とりくみ1「日常の『ハンディキャップ』を解消する」、とりくみ2「自立した地域の一員として地域活動に参画しやすい環境をつくる」、とりくみ3「多様な文化を元に新たな交流を広げ、積極的に活動できる環境をつくる」、とりくみ4「多文化性をまちづくりに活かし、その魅力を発信する」

文化共生まちづくり推進に中心的な役割を担うことが期待されている。10 数年前までの態度は何だったのだろうと首をかしげたくなってしまうが、移民を取り巻く状況がここまで変化した背景には何があったのだろうか。

そのきっかけについて、ここでは 3 つほど指摘しておきたい。1 つ目は、先に述べた日系人の急増に伴う生活問題の表面化である。いくら日本人にルーツを持つといっても、日系 3 世の多くは日本語がわからない世代であり、言語の壁による問題の発生は不可避であった。他の世代についても 50 年以上異国の地で暮らす中で南米の文化に馴染み、日本の文化に簡単に適応できるはずもない。前述の電設業者や旅行社の人々は、彼らが日本での生活に問題なく適応できるようフォローはしていたものの、流入者数はあまりにも多く全員に行き届くことはなかった。国と経済界が日系人を単なる安価で扱いやすい労働力としてのみ見なし、彼らの言語や文化について十分配慮しなかったことを考えれば自然な結果ではあるが、地域住民からしてみればたまったものではなかった。地域では日系人への反発が強まり、彼らとの共生が急速に問題化したのである。

この問題に対し鶴見区は 1991 年に「鶴見区国際交流事業実行委員会」を設立する。「言葉の壁」を大きな問題と考え、その解消に取り組み始めたのである。委員会はまず、日本語教室の充実を図った。当時日本語教室を開催するボランティア団体はすでに存在したものの働きながら通える教室は多くなかったことから、夜間の教室開設を目標としてボランティア育成を実施、翌年には日本語教室の開設にこぎつけている。その後日本語教室はボランティアとして独立し、委員会の目標は多文化共生の実現へと変わっていく。その際、地域のボランティアグループのネットワーク作りの必要性が認識され、1996 年から「琉球文化の集い」や「ラテンアメリカのお祭り」など地域や文化にフォーカスしたイベントが各種ボランティアとの協力のもと開催されるようになった。地域に多様なエスニック・コミュニティが存在することを肯定的にとらえる取り組みは、この頃から始められたといえるだろう。

2 つ目は、まなざしの変化である。これについては第 4 章 5 節で詳しく述べるが、ここでも簡単に触れておくことにする。まなざしの変化とは、言い換えれば移民のエスニシティに対する周囲のイメージの変化ということができる。つまり、韓国や沖縄、ひいては国際化に対するプラスイメージの浸透である。筆者と同世代の方の中には、「沖縄差別」と言われてもピンとこない方も多いのではないだろうか。実は、「沖縄」イメージについてはここ 30~40 年の間に大きな変化があったとされている。その詳細については第 4 章の考察で述べることにしたい。

3 つ目は、商店街のシャッター通り化によるまちおこしの模索である。潮田地区から商業地域としての性格が失われつつあることは先に述べたが、商店街復活の起爆剤として、この地域の多文化性への期待が高まっている。近年「リトル沖縄」や「リトルブラジル」の呼称が盛んに使われるようになったのは、まなざしの変化に加え、こうした意図による面も大きいのである。鶴見区役所でも前述の「鶴見 de 多文化リーフレット」の発行や観光マ

ップへの掲載など積極的に PR を進めているほか、地元商店街の店主の中にも沖縄料理店や南米料理店に対して期待を寄せる人も多い。

商店街の場合、店主の高齢化や 30 年以上続く町の衰退の影響であきらめが広がり、あくまで他力本願的にエスニック料理店への期待をしている人も少なくない一方、日系人の多くが商店会に加入しないことを問題視する人や、生活習慣の違いからマイナスイメージを抱く人もいることから商店街としての足並みはそろっていない。そのため、商店街が一体となって多文化性を活用したまちおこしを行っている事例は今のところ存在しないのが現状である。

また、エスニックな要素の活用は、しばしば地域おこしの成功例に見られる「あるもの探し」の結果ではない。「地域の『魅力』が『まちづくりのカード≒武器』として問われた時、例えばこの地区では『海水浴』や『潮干狩り』、『ボート』や『夕涼み』といった、戦前にあった景色が 1 つ 1 つ失われたことで手持ちのカードが少なくなり、そこで『エスニシティ』が持ち出されるという、消去法的手法、あるいは経路を通して、消極的にエスニシティが浮上する。民族的異質性により形成される社会的差異が、周囲の要素のトーンダウンによって自動的にコントラストを強められ、『見る／見られる』関係をより強化しやすくなるのである。(中略) このように、衰退とエスニシティの浮上も背中合わせなのであった」(夫 2005, pp.88-89)。時代の中で地域の様々なポジティブ要素が引き算されていった結果、残ったネガティブ要素の 1 つがエスニシティであり、それが前述のまなざしの変化を通してポジティブ要素として浮かび上がったと見ることができそうである。

いずれの場合にしても、潮田におけるエスニック・コミュニティへの気づきは日本人コミュニティ内部からのものではなく、ほとんど外部に影響される形で進行したと言える。とはいえ、これまで抑圧、不可視化されてきた移民の存在が顕在化したことは大きな意味合いのある出来事に他ならないし、地区の将来にとってポジティブな働きをするのではないだろうか。

2-7 地域特性との関連

さて、潮田地区が多文化の町となるまでの歴史的経緯を追ってみたが、度重なる外国人流入の背景には、鶴見という地域の持つ一種の寛容さがあることを簡単に付け加えておきたい。鶴見は横浜と川崎の狭間に位置することも手伝い、以前から様々な要素を持ち合わせていた地域であった。かつて漁村であった頃には、1905 年の京浜電気鉄道開通を契機として海辺の風光明媚な住宅地として期待されていたが、結果的には埋め立てによる工業地帯への変化から労働者の町として発展する。さらに、同じころ鶴見駅から 1 キロほどのところに、「東洋一の大遊園地」と謳われた花月園が開園したほか、鶴見駅周辺には戦後の売春防止法施行まで三業地、すなわち花街が存在し娯楽の町としても栄えたのである。横浜港に近いことから滞留の場所としての性格も強く、沖縄からの移住者の中に移民を夢見てこの地に渡ってきた人も多く、日系人の場合も一種の通過点であることに変わりなかった。

そのほかにも、商店街の賑わいや朝鮮人の強制連行など、その歴史は多様性に富んでいる。また、一方で独り暮らし老人が多いことから、たびたび迷惑施設が押し付けられる「何でも受け入れ、住民からの文句が出ない地域」としての側面も否定できない⁷。こうした歴史の中で、鶴見という地は多様性を吸収する力を培って現在に至ったとすることができるだろう。

7 「新版 エスニシティと都市」 広田康生 2003 54～55頁、鶴見区国際交流ウェブサイト「わっくわく TSURUMI ひろば」 <http://www.tsurumi-intl.com/index.htm>

第3章 県人会活動の変遷

潮田地区の沖縄出身者コミュニティについて論じるうえで欠かせないのが、地域において1927年の結成から80年以上にわたり活動を続ける沖縄鶴見県人同志会の存在である。県人会は沖縄コミュニティの中心として機能し、現在でも沖縄県出身者の親睦や地域活動への協力に取り組んでいるほか、戦後期には帰還運動を行なった歴史もある。本章では、県人会の活動を発足から現在まで時系列に沿って追い、今後の展望についても整理したい。

3-1 発足～帰還事業の実施

沖縄鶴見県人同志会が発足したのは、1927年（昭和2年）前後のことであったとされる。会の活動に関する史料は少なく、前章で再三引用した吉岡の回顧録から角力大会や新年会などを実施していたことがうかがえる程度である。

県人会の活動に大きな変化が訪れるのは、1945年11月のことである。この時、県会の上部組織として位置づけられる沖縄人連盟の鶴見支部結成大会が下野谷小学校にて開かれ、役員選出や沖縄の将来に関する弁論が行われる。沖縄人連盟は、本土へ引き揚げた沖縄県出身者に対する生活支援や、沖縄県への救援物資送付、帰還事業を促進する全国組織で、鶴見支部は会員が多かったこともあり中核的な活動を担ったという。戦時中には活動が禁止されていたためか、現在の会員の中には45年を県人会設立の年と考えている方も多いようである。その翌年には、支部の活動を強化すべく市町村単位の同志会結成による会員掌握や事務所の設立がなされ、帰還への準備事業も開始された。準備事業の資金ねん出には、木炭の制作、販売や製塩、米軍駐屯地のドラム缶など、当時貴重であった品物を活用し、着々と帰還事業を進めたという。また、戦前と同様、郷土芸能の催しや角力大会も再開されたのに加え、沖縄難民労働組合という鶴見支部独自の組織も立ち上げ、生活改善にも取り組み始める。そして活動継続の末、1946年（昭和21年）には第1陣が沖縄帰還を果たすこととなった。帰還事業はその後も続いたものの、先に帰還した人々から沖縄の惨状が伝えられたこともあって、最終的に帰還したのは引揚・復員者と1割程度の以前からの居住者のみであった。しかし、ミスや事故なく帰還事業を終えたことは、会員にとって大きな喜びとなった。ここでは1947年（昭和22年）に建設された沖縄振興劇場での興味深いエピソードについて少し触れておきたい。劇場では当時の日本共産党書記長徳田球一氏による講演会である。その講演会には、沖縄県人のみならず一般聴衆者も参加していたとの記録があり、沖縄県人への差別意識もいくらか軽減されたように感じられる。

こういった活発な活動の背景には、県人連盟の下部組織としての役割を果たした県人同志会の存在があることは言うまでもない。同志会のバックアップにより、鶴見は関東在住の沖縄出身者にとって最も重要な場所であり続け、沖縄とのネットワークも維持されていたのである。また、翌1948年（昭和23年）には選挙への応援という形で政治活動も開始、応援した2候補とも上位当選という実績を残している。同年には会員の正業資金融資を目

的とした財団法人沖縄財団の設立や、難民労働組合の建物を改築しての劇場開設が行われるなど、地域の中で沖縄出身者の存在感は増していった。

3-2 親睦活動主体への変化

その後、沖縄人連盟から改称した沖縄連盟は1951年（昭和26年）に利権争いがもとで解散するが、県人同志会は存続し、活動内容も徐々に親睦が中心となっていったようだ。1950年代に入ってから沖縄県内では県民有志による「島ぐるみ闘争」と呼ばれる米軍への抵抗運動と本土復帰運動が始まり、1960年（昭和35年）には沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）を結成されるなど本土復帰運動が本格化する。復帰運動は、ベトナム戦争に対する反戦の動きや、学生運動とも結びつきながら本土でも高まりを見せるが、県人会としての関わりが活発だったのは1950年代頃までのようである。現在60代後半の沖縄出身の男性によれば、「そのころはみんな働くことに精一杯だった。（本土復帰を求める）集会があったりすると、みんな集まって行ったことはあるけどね。あんまり県人会で何かってというのは覚えていない」とのことである。復帰運動が活発になった1960年代はちょうど高度成長期とも重なり、地区に最も活気があった時期でもある。鋼鉄や金属加工などの産業も好調で、京浜工業地帯も拡大を続けていた。「金の卵」として若者が大量に沖縄から流入したことも考えれば、日々の生活は相当忙しいものだったに違いない。

1972年に沖縄県は晴れて本土復帰を果たし、県出身者の行き来は活発になったが、ちょうど時を同じくして京浜工業地帯は衰退を始め、徐々にこの地に沖縄県出身者が移住することも少なくなっていくという。1979年、任意団体だった沖縄鶴見県人同志会はおきつる会館の建設を契機として、土地と建物の登記の観点から新たに「財団法人おきつる青少年育成財団」を設立する。1981年にはおきつる会館が完成し、総会や成人式、琉球舞踊の練習など現在まで様々な活動の拠点として利用されている。

3-3 現在の活動

現在県人会は、県人会と亀寿会、婦人会、青少年育成財団によって組織されており、沖縄出身者のうち約400世帯が加入している。会の運営は2年に1度会員の選挙で選出される役員が中心となって行なっている。役員のおおくは50～60代の2世、3世で、現在70～80代となった1世の人々はいわゆる老人会にあたる亀寿会に所属しているという。

会では運動会や角力大会、成人式など親睦を図る行事を多数実施しているほか、三線や琉球舞踊など沖縄の文化を受け継いでいくための活動にも積極的である。亀寿会でも1泊旅行や新年会、観月会など活動は活発である。地域との関係を大事にしており、少年野球のリーグ戦への寄付や小中学校へのテント、体育用具の寄贈を行なっているという。

現在会長を務める2世のS氏は、これから注力したい活動として上の世代への恩返しと将来を見据えた人材育成を挙げている。S氏は「苦勞をされた諸先輩方に対し、鶴見でよかった、沖縄でよかったと思ってもらえるような活動をしたい」とお話をされており、今後

旅行会や敬老会に力を入れるという。

若い世代に対しては今後子どもや20～30代向けの企画を行うことで加入率を上げ、会の担い手を育成したいと考えており、「若い人向けの行事だから、なるべく若い人に任せたい」と意欲を見せておられた。子どもたちに対しては、三線や琉球舞踊の講習を通して、まず沖縄文化に興味をもってもらう、楽しんでもらうことが第1の目標とのことで、長い目で気長にやっていたらとのお話だった。

現在県人会では加入者の減少に悩んでおり、50代までは多いがその下はあまりいない状況だという。戦前に潮田に移住した婦人会役員の方は「沖縄の人同士で結婚すると、その子供も入るんだけど、私みたいに他の地方出身の人と結婚しちゃうとあんまり入らない人も多いみたい。うちの娘2人も鶴見を出ちゃったから。婦人会にも20代、30代の人はいないですね」と話されており、若年層の県人会離れは深刻なようである。また、S氏も「最近個人情報とかいろいろあるから、会員名簿も作りづらくなった」と語っており、近年の風潮も拍車をかけているようである。

その一方、会では資金面での活動基盤の強化を進めており、将来的には前述の財団法人おきつる青少年育成財団を沖縄県人同志会が合併し、一般法人化する話が進みつつある。これによっておきつる会館の家賃収入を県人会の活動に回せるようになるという。一般法人化が実現すれば資金面での不安は解消されることから、会にとっての当面の課題は加入者数の増加だと言えるだろう。

第4章「リトル沖縄」100年史の考察

本章では、2章、3章の内容を踏まえて沖縄県出身者の移住者としての生活実践、コミュニティ内外の変化、地域特性の影響などに焦点を当て、鶴見の沖縄出身者コミュニティの特徴について明らかにする。

4-1 コミュニティ維持の要因とは

沖縄県出身者が鶴見に移住して100年以上が経過したが、彼らのコミュニティは世代を越え今なお地域に息づいている。これは、他地域の移住者に比べ圧倒的に長期間であり、この地区においては町内会以上に密接なつながりが維持されているのである。沖縄県出身者の強固なつながりの背景には何があるのだろうか。

4-1-1 人的ネットワーク活用の必要性

なぜ沖縄出身者のつながりは強固なのかを考える際、真っ先に推測されるのは差別への対抗であろう。沖縄出身者への差別、偏見は本土復帰前まで全国的に見られ、特に就職差別は深刻だったとされる。鶴見の場合もそれは同様だったうえ、ときに「気づかい」という言葉で語られる日本人住民との長年の力関係により、彼らへの抑圧がごく最近まで残存したという。地域の中学校で国際教室を担当し、学校内外での外国人児童のケアに尽力した沼尾実氏の発言を以下に引用する。「鶴見では、外国人と友好に接してきた歴史もある反面、在日韓国人・朝鮮人や沖縄出身の人、「ニューカマー」（最近渡日した人）に対する差別意識がいまだに残っています（中略）沖縄出身者や、在日韓国人・朝鮮人・南米日系人・アジアからの人たちは、それぞれのエスニシティー（民族性）を保持して生活してきましたが、それらを表面に出さない、出せない状況が続いてきました」（『つるみ このまち このひと』編集委員会 1999, pp.77）。鶴見に暮らす沖縄出身者は、目に見える差別と見えない差別を経験し、今に至っている。そういった歴史の中で、彼らの団結はどのような役割を果たしたのだろうか。

鶴見に移住した沖縄県出身者にとって最も人的ネットワークを活用しなければならない機会は就職であった。戦前～昭和40年代にかけて移住した県人会に所属する何名かの方にお話を伺ったが、その全員がこの地で就業する際、家族や友人、沖縄出身者の企業など何らかの沖縄県人ネットワークを利用したとのことであった。戦前に伊江島から13歳のときに単身で移住した80代の男性は、1年間沢田住宅と呼ばれる長屋で浪人の後、県出身者のつてを使って製鉄所に就職した。その2,3年後にも同様の手段を利用して東芝に人夫として就職したのだが、沖縄出身者向けの就職先は劣悪なものが多く、自分は運がよかったとのことである。当時は若年層の移住が盛んで、本土と沖縄を仲介する者もいたという。

戦前戦後とも沖縄出身者の労働環境は劣悪であったが、中にはそのような状況から脱出

し自ら事業を起こす者も現れた。自ら事業を起こして成功した者は、県人会の役員を務めたり積極的に移住者の世話をしたりするなど、相互扶助のシステムがコミュニティ内に存在したという。移住→就業→脱出→起業のプロセスがあるとする、コミュニティには移住から脱出までを支える機能があったことが推測される。県出身者は、血縁や仲介者を頼って潮田に移住し、県人のネットワークを頼って就職する。就職先は低賃金で、家賃を払うのに精一杯だったことを考えれば、そこから脱出するには何らかの相互扶助が必要である。そこで、先に移住した起業家たちが有形無形の援助をするというプロセスが成り立っていたし、これらのプロセスに頼らなければ最低限の暮らしすらできなかったと言えるだろう。

4-1-2 「シマの文化」と「公助」なき土地の絆

沖縄出身者コミュニティの中で、琉球舞踊や沖縄角力、沖縄空手など沖縄独特の文化が移住後も受け継がれていることは先に述べたが、世代を超えて継承されたのは伝統芸能だけではない。沖縄ならではの地縁や人間性、習俗など「シマの文化」も維持され、コミュニティの団結や会の活動に影響を及ぼしていることが伺える。

沖縄県における共同体のつながりが、国内の他地域と比べ圧倒的に強いことは一般的によく知られている事柄であろう。沖縄の地域共同体は、一種の先祖信仰と言い換えることもできるほど強い血縁と地縁によって支えられているものである。さらに、離島という地理的性格や台風災害の頻発、生産性の低い農業などの厳しい環境下におかれたことも、つながりをより強固にしたと言われている。

その結果、鶴見や大阪など沖縄県からの移住者が多い地域では例外なく沖縄出身者によるコミュニティが成立し現在に至っているわけだが、彼らの団結を高めているのは、単に差別からの防衛や就業先の確保という理由だけではない。鶴見沖縄県人会の評議員を務めるC氏によれば、「最近『自助・共助・公助』なんて言うけど、沖縄には公助なんてなかった。薩摩藩の琉球支配に琉球処分、その後はアメリカの統治下に入った。公には期待できないから、自分たちで対処するしかなかった」。

1章で簡単に触れたが、1609年の薩摩藩による琉球侵攻以来、沖縄の歩んだ道のりは苦難の歴史そのものといっても過言ではない。武器を十分に持たず、戦いにも不慣れだった琉球は1カ月余りで薩摩藩に征圧され、1611年には薩摩藩による間接支配が確立されることとなる。その後琉球が貿易で得た利益は薩摩藩に流れ、周辺諸国との中継貿易を主要産業としていた琉球の経済は大きく疲弊したと言われる。幕末にはペリー来航に伴う開国により貿易拠点としての意義は薄れ、琉球の衰退はさらに加速した。

明治政府成立後、沖縄は「国民国家」概念に基づいて日本の正式な領土とされるべく、中国との領有権争いに翻弄されることとなる。1872年の第1次琉球処分によって琉球王朝は滅亡、琉球藩とされたのを皮切りとして、それから7年後の1879年には沖縄県として完全に日本政府の統治下に置かれた。沖縄県となってからも経済の疲弊は一向に改善せず、

1920年～30年代に「ソテツ地獄」という最悪の結末を迎えたことは前述の通りである。

そして、1945年にはアメリカ軍が沖縄に上陸、県出身の軍人や飢餓、疫病による死者も含め県民約15万人が悲惨な地上戦の末犠牲となったうえ、県内の多くの地域が焦土と化した。当時の軍部により沖縄県は、本土決戦に備えた時間稼ぎのための「捨て石」とされたのである。

終戦後アメリカ軍の統治下に入ってから苦難の歴史は続く。占領地域や収容所ではアメリカ軍兵士による女性への性的暴行が相次いだほか、住民への強盗、暴行も多発したという。さらに、アメリカ軍は演習地や倉庫などの用地確保のため、集落や農地の強制的な接収を行う。強権的な土地収用は「銃剣とブルドーザー」と呼ばれ、県民の反米感情を増幅させたとされる。

整理してみると、沖縄が実に350年以上もの間まともな公助が期待できない状況に置かれていたことがわかる。C氏は、インタビュー当時の風潮と絡めてこう続けた。「今『絆』って世間で言われているけど、沖縄ってというのは『絆』なんだ。昔から絆があった」。もともと密接であったコミュニティ内の人的結合が、長い苦難の中でより高められたことは容易に想像できる。沖縄出身者の強い団結には、公助の見込めない環境下で拡大した共助が影響していると考えられそうである。

沖縄出身者の共助の強さを体現している事柄として、活発な寄付の存在にもここで触れておきたい。県人会は会費を徴収しておらず、現在まで会の活動に関わる費用のほとんどは寄付によって賄われているほか、活動拠点であるおきつる会館の建設費用も全額が寄付である。その内訳も、数名の高所得者が大金を寄付するといったようなものではなく、1口2万～7万円程度の寄付が圧倒的多数を占めていることが特筆される。もちろん、寄付であるから資金提供者に対しての見返りは特になくという。それでも長年寄付が途切れることなく続いているのは、県人会の会員には移住を直接体験した1世が多く、共助の精神が色濃く根付いていることや、会の活動において成功体験を多数共有していることから寄付の動機が生まれやすいことなどが考えられる。

4-1-3 郷友会の役割

鶴見沖縄県人会が長年にわたって活動を続けている背景には、地区ごとに区分された郷友会の存在が指摘できる。県人会の中には、伊江島や本部、名護、宮古など出身地ごとの郷友会が組織されており、その始まりは戦後県人会の再興が本格的に始動した1946年までさかのぼる。当時の県人会執行部は、会員掌握のため市町村ごとに郷友会を組織させ、下部組織の充実を図った。

郷友会は単に会員数の把握に寄与しただけでなく、その後重要な親睦の場として機能し、沖縄出身者同士のつながりを深化させる役割も果たしたという。郷友会の中で行われている活動の1つとして、「無尽（頼母子講）」が挙げられる。無尽とは、会員が定期的に金品を出し合い、それを競りによって他の会員に給付する一種の民間金融である。沖縄県内で

はしばしば行われているほか、鶴見においても資金を融通する手段として現在でも使われているという。無尽には、銀行などの正規ルートで融資を受けられない層への金融手段という側面もあるものの、鶴見には戦後数年して沖縄財団が設立され、沖縄出身者への融資が行われていることから、あくまで行事の1つとして受け継がれたものと考えられる。相互扶助システムの存在は、郷友会内の結びつきを濃密なものとし、県人会の基盤強化につながったのである。

4-2 移住者としての実践

2節では、沖縄県出身者のこの地における生活実践について考察する。第1章で触れた沖縄労働市場とはどのようなものだったのか、この地での彼らの実践は、同化論の観点からどのように分析できるのかなどについて明らかにしていく。

4-2-1 移住者と労働市場

まず、沖縄出身者の置かれた労働市場の姿について分析を試みたい。本論では再三就業に関わる県人ネットワークについて述べているが、このように地縁を用いて移住先で就職することは決して沖縄県出身者のみに見られる現象ではなく、地方から都市に移住する人々の間で一般的に見られるものである。親戚や家族、友人や先に移住した同郷者など、地域のつてを利用して就職するのは、1980年ごろまでは全国的に見ても珍しいことではなかったようだ。

であるとするならば、彼らの就労の特徴は「沖縄的労働市場」の存在に他ならない。富山一郎は関西における沖縄出身者の労働についての研究の中で、沖縄出身者に対して明確な差別が存在する低賃金労働市場を「沖縄的労働市場」と呼んだが、同様の構図が鶴見にも存在したことは明らかであろう。たしかに鶴見は階層上昇の場であったが、中には沖縄的労働市場から脱出できない者もいたことは事実である。2章で紹介したブラジルレストランを経営するT氏の父親は一生を人夫として働いたほか、移住1世の中には読み書き能力が不足しているものも多かったという。鶴見の「沖縄的労働市場」が大阪と比べどのような相違点があるか本論では明らかにできないが、沖縄県出身者の集住地には「沖縄的労働市場」が成立してしまうことだけは確かだろう。

4-2-2 蓄積される成功体験と世代間の差異

彼らの鶴見での歴史は、ある意味成功体験の連続といえるものであった。3章で述べた終戦直後の県人会の歴史だけでなく、多くの移住者の人生もそのようなものであったのではないだろうか。慢性的貧困から脱出するためこの地に渡り、劣悪な労働環境を乗り越えて起業したり、より条件の良い仕事に就いて家を建てるなど、この地は階層上昇の場であったといえる。起業をして成功した者の噂は沖縄にも伝わり、さらに移住者を呼び寄せたのだという。県人会長のS氏は、第2次大戦前後に出稼ぎ者の世話役や県人会長を務め「親

分」と呼ばれた宮城勇三氏をこう振り返った。「すごかったんだよ。道を歩いて百円札をまいてるんだから。驚いたよ。あのころ沖縄じゃ米なんて食えなかったから、すごいなと思ったね」。夢を抱いて移住し、そしてより良い暮らしを手に入れる。鶴見はそのようなことが可能な場であったし、成功は沖縄コミュニティなしには不可能であった。そのような経験は、彼らにとって大きな自信と、団結力につながっているようである。

しかし、このような成功体験を共有しているのは、多くの場合1世と2世くらいまでである。また、1世と2世、3世では明確に意識差が見られるという。県人会の元会長であるY氏によると、2世や3世は沖縄に対するプラス、マイナスの感情がはっきりしているのだという。沖縄に対しマイナスの感情を抱いている人は、子どもを県人会の定例会につれてこないことも多いとのことである。また、3世、4世の代になると、沖縄に対し何の感情を抱かない人が多く、沖縄アイデンティティが薄れているとも感じているという。その背景には、差別の存在や沖縄の観光地化に伴うふるさと意識の喪失など様々な要因が考えられるが、特定することは困難である。いずれにしても、一種の沖縄離れのような現象が、今後のコミュニティの結束力に悪影響を及ぼすことは確実であろう。

4-2-3 「Ethnic enclave」としてのリトル沖縄

表1：A. ポルテスの「分節化された同化」

地域の側の 受け入れ条件	出身地での階層		
	単純労働者	技術者	自営業・企業家
偏見・差別、 負のまなざし	従属的労働市場	ゲッターの教育、福祉サービスの担い手	中流の少数派
中立	混合（＝従属＋主流） 労働市場	第1次的労働市場	小規模な一般事業家
好条件	小規模自営業者への 階層上昇	地域でのリーダーシップ	エスニック・コミュニティにおける経済の中心 ＝Ethnic enclave

本節では、アメリカの社会学者A. ポルテスの「分節化された同化」の学説から沖縄コミュニティを分析することにした。ポルテスは、キューバ移民とメキシコ移民に関する研究から、彼らのアメリカ社会への適応過程がそれぞれ大きく異なっていることに着目し、「分節化された同化」説を主張したことで知られている。「分節化された同化」とは、越境する人々はその肌の色や人種、学歴、所有している資源、教育、ネットワークによって異なる同化過程を生じるという説であり（上表参照）、その背景には1965年～2000年代にかけての移民の質的向上、すなわち高学歴化・高所得化した移民の登場があったとされる。この「分節化された同化」説は、かつてシカゴ学派のR.パークが唱えた人種関係サイクル論などに見られるような、マイノリティがマジョリティに一方向的に編入されるとする画一

的な同化論を批判するものとして当時大きな注目を集めたのであった。

このとき同時にポルテスが提唱した概念として重要なのが、「Ethnic enclave」である。現在この言葉はエスニシティないし文化的差異を保持する人々の地域コミュニティの意味で広く使われているが、もともとはポルテスのキューバ移民研究から生まれた用語であった。彼は、キューバ移民のほとんどがマイアミ周辺に集住し、エスニック・コミュニティによるサポートが社会的資本の役割を果たしていることを発見したことから、米国内にキューバの飛び地が出現しているとしてその状態を「Ethnic enclave」と呼んだ(上表参照)。彼らの消費生活はある程度コミュニティ内で完結しており、一種の「経済特区」と捉えることも可能とされる。ポルテスはエスニック・エンクレイヴの成立条件として、母国での起業、経営ノウハウを持った人材、最低限の資本、労働力の3つを挙げており、多くの場合高学歴、高所得な移民の人々が自らのネットワークを活用するという形でエスニック・エンクレイヴは成立している。またエンクレイヴが成立した状態であれば、彼らはコミュニティ内の労働市場に参入したほうが米国の労働市場に参入するよりも階層上昇には有利になるという。ここで重要なのは、従来マイナス面ばかり強調されてきたエスニック・コミュニティのプラス面に光が当てられたことであった。かつてエスニック・コミュニティは治安の悪化、貧困など負の影響をもたらすものとして排除の対象であったが、ときに地域に好影響を及ぼす場合もあることが明らかになったのである。

では、沖縄コミュニティはエスニック・エンクレイヴと捉えられるのか検討してみたい。2章、3章において地区並びに県人会の歴史について扱ったが、そこから考えると広義ではエスニック・エンクレイヴとして捉えられるものの、ポルテスの定義では捉えられないと言えるのではないだろうか。その決定的な理由として、沖縄出身者の経済生活が沖縄コミュニティの中で完結するものでなかったことが挙げられる。ポルテスが研究したキューバ人コミュニティにおいては医師、弁護士など高階層の職業従事者も存在した一方、沖縄コミュニティの場合出身地での階層が高くなかったせいかそのような職業が存在したことはない。そのため、彼らの経済活動がコミュニティ内である程度完結しているとは言えず、エスニック・エンクレイヴの条件を満たしていないと考えられる。

ただし、階層上昇の容易さや人材、資本、労働力の存在など、ある程度それに類似した状況が存在したことも付け加えておきたい。戦後～1970年代半ば頃までの沖縄コミュニティは、最もエスニック・エンクレイヴに近い状態だったと推測される。高度成長期前後は、終戦直後この地区に移住した人々が徐々に起業を始めた時期でもあった。1947年に22歳で移住したという県人会の男性によると、最初の数年間は沖縄出身者のついででガラス工場に勤めたが、その後自ら起業し現在にいたっているという。また、1957年に夫と子供2名の家族全員で移住した婦人会のN氏は、当初共働きの苦しい生活を送っていたが、それから7年後には起業し自宅を建てるまでになったとのお話を聞くことができた。当時は沖縄出身者に対する差別の構造も根強かったと言われているから、沖縄コミュニティ内にとどまったほうが階層上昇は容易であったと考えられる。その状況が変化するのは、移住が減

少する 1970 年代以降と考えるとよいだろう。1980 年代後半～90 年初頭ごろにはほとんど移住がなくなったと言われているほか、2 世、3 世の人口流出も活発化する。この時代にも消費生活や経済的な関係についてはコミュニティの中で完結している部分も存在したとは考えられるものの、階層上昇は一般的労働市場のほうが有利であろう。そう考えると、沖縄コミュニティは 30 年程度エスニック・エンクレーヴに接近した時期があったと言えるのではないだろうか。

4-2-4 移民第 2 世代の同化理論から

本章では、沖縄出身者の世代間における意識差についても触れたが、この点について 1 世と 2 世を中心にポルテスの学説から分析を試みたい。ポルテスは、移民第 2 世代の場合も前述の「分節的同化論」のプロセスが適用されると主張しており、彼らの同化過程を左右する条件として親の個人的属性、受け入れ先の社会的環境、家族構成の 3 つが挙げられるとする。そして、同化過程における文化変容の 3 類型として、「親子不一致型文化変容」、「親子一致型文化変容」、「選別型文化変容」を提唱した（下表）。

子どもがアメリカ文化と英語を習得	親がアメリカ文化と英語を習得	子どものエスニック・コミュニティへの組み入れ	親のエスニック・コミュニティへの組み入れ	文化変容の型	予測される結果
－	－	＋	＋	文化変容への親子一致型抵抗	エスニック・コミュニティでの家族の孤立
＋	＋	－	－	親子一致型文化変容	家族の統合と社会の主流への受容
＋	－	－	＋	親子不一致型文化変容（Ⅰ）	家族の絆の崩壊と子どものエスニック・コミュニティ放棄
＋	－	－	－	親子不一致型文化変容（Ⅱ）	親の権威の喪失と親子役割の逆転
＋	＋	＋	＋	選別型文化変容	親の言語およびエスニック・コミュニティの資源の保持

出典：村井 2006,pp.64

では、沖縄コミュニティにおける 1 世と 2 世の間の文化変容はどのような展開をたどっ

たといえるだろうか。沖縄コミュニティでは、図1で言えば親子不一致型文化変容（Ⅰ）と選別型文化変容が存在したと考えられる。親子一致型抵抗が見られなかったのは、差別や抑圧、生活上の必要性から日本語の習得ないし表面上日本人と同様の生活に適応する必要があったからであろう。

親子不一致型文化変容（Ⅰ）は、1世が親、2世が子どもの家族で見られたものと考えられる。沖縄出身者は血縁を重視するため家族の絆の崩壊にまでつながるかは難しいところだが、エスニック・コミュニティを放棄した者は少なからずいたはずである。事実、県人会では1960年代ごろから既に高齢化が始まっており、この背景には2世の沖縄離れがあったと見て良いのではないだろうか。また、親子不一致型文化変容（Ⅱ）は、1世の多くが県人会に所属していた沖縄コミュニティには見られないパターンであるが、それに近い状況が1世が親、2世が子どもの家庭に見られたと予想される。1世の人々の中には、義務教育を十分受けておらず読み書き能力が不足していたり、日本人に対して卑屈な対応をする者も少なくなかったという。その一方2世の子どもたちは、そんな親の姿にマイナスの感情を抱くのはもちろんのこと、義務教育を受けることで知識や読み書きの面では親を上回ってしまう。筆者が行った聞き取りの中でも、自分の親に関して否定的なお話をされている2世の方が何名かおり、この文化変容に類似した状況は多数発生していたと考えられる。

とはいえ、最も一般的なのは選別型文化変容であったと思われる。1世、2世の時代、県人会への加入は自然なことだったと考えられるし、鶴見で生活する過程で、親子とも日本語を習得することは必須だからである。ただ、ポルテスは予測される結果として資源の保持だけでなく言語の保持もあげているが、言語が保持されたかどうかは微妙なところである。2世の方でも、うちなーぐち（沖縄語）を話せる人はさほど多くなく、宮古や八重山など一部地域の方言に関しては風前の灯といわれている。その原因としては、沖縄語の言語体系が比較的日本語に近かったことや、差別を受けないために沖縄語の使用を控えていたこと、鶴見の沖縄コミュニティがポルテスの研究したアメリカの移民コミュニティに比べ規模が小さかったことなどが考えられるが、言語以外の部分に関してはおおむね選別型文化変容の図式が成立しているとして差し支えないだろう。

また、文化変容の型は家族やエスニック・コミュニティの動向だけでなく、第2世代の階層にも影響を与えるとポルテスは主張している（下表参照）。では、沖縄出身者2世にこの図式は当てはまるだろうか。沖縄コミュニティに存在した文化変容型の中から、比較的検証のしやすい選別型文化変容について検討してみたい。

選別型についてポルテスは、差別や2次的労働市場など外在的な障害に対して家族とエスニック・コミュニティのサポートが得られ、結果的にバイカルチュラルリズムと結びついた上昇同化が可能になるとしている。沖縄コミュニティの場合も、この図式にはほぼあてはまると考えられる。県人会や人的ネットワークは、日常生活や労働市場における差別、疎外に対抗するものとして維持され、それらのコミュニティに加入する者に対しては様々な援助がなされていたことは前に見たとおりである。特に沖縄コミュニティの場合、これ

らの人的結合は、階層上昇にはもちろんのこと、まともな生活をするのに必要不可欠であったことを考えれば、エスニック・コミュニティの持つ意味合いは一般的な移民コミュニティよりも大きかったと考えられるだろう。

第一世代		第二世代			
背景の諸要因	文化変容の型	外在的な障害			予測される結果
親の人的資本 編入の形態 家族構造		人種差別	二極分化した労働市場	インナー・シティのサブカルチャー	
	親子不一致型文化変容	差別に直面しサポートも得られない	個人の資源のみで対処	敵対的な態度やライフスタイルに対抗するメッセージが不在	下降同化
	親子一致型文化変容	差別に直面するが家族のサポートがある	親のガイダンスや家族の資源を受けられる	家族の向上意欲に基づく対抗的なメッセージが存在	多くは上昇同化、時に差別によって妨げられることあり
	選別型文化変容	エスニック・ネットワークのフィルターを通して差別を経験し、家族とエスニック・コミュニティのサポートがある	家族とエスニック・コミュニティに後押しされ親のガイダンスを受けられる	家族の向上意欲とコミュニティネットワークに基づいた対抗的メッセージが存在	バイカルチュラリズムと結びついた上昇同化

出典：村井 2006,pp.67

4-4 外部の変化

かつて「琉球人部落」とさえ呼ばれていた沖縄出身者のコミュニティが「リトル沖縄」というポジティブなものとして捉えられるようになった経緯について、前節ではA.ポルテスの学説を基に論じた。Ethnic enclaveの成立には受け入れ先の態度が関係していることは図表で示した通りであるが、本節では地域の中で沖縄コミュニティに対するまなざしが変化した背景について詳細な分析を試みる。

4-4-1 商店街の衰退とエスニシティの発見

第2章において、商店街の衰退とそれに伴う地域の多文化性への期待について述べたが、ここではそのプロセスについて何点か補足しておきたい。

夫徳柱は1970年の日本鋼管移転後この地域に対して「衰退のまなざし」が向けられていることを指摘し、以下のように述べている。『(製造業の)空洞化』は衰退を意味しているが、『公害のまなざし』が生み出した『工業等規制法』が、『製造業の空洞化防止』、つまり『衰退防止』のために『撤廃』を求められるという現実には、『公害との闘い』に勝利したその結果が、地域に衰退をもたらしていったことを示している。(中略)このような背景を受けて『衰退のまなざし』が誕生する(夫 2005,pp.86 カッコ内筆者)。「衰退のまなざし」は、前述の横浜市による木造賃貸住宅地区総合整備事業を通して地域住民に受け止められ、一連のアンケート調査やワークショップの開催によってより浸透を深めたのだという。その結果、現在では「衰退のまなざし」が世代や性別、民族や国籍、地域の内外を問わず共有され、「まなざしのネットワーク」が存在するのではないかと夫は推測している(夫 2005,pp.87-88,109)。

夫は「衰退とエスニシティの浮上は背中合わせ」と述べているが、氏の調査から5年以上を経た今この構図はさらに進展し、新たな段階に来ているように思われる。潮田地区一帯をはじめ鶴見区の歴史に詳しいH氏によれば、1970年代の日本鋼管移転以降進んだ京浜工業地帯の衰退は商店街の衰退にそのまま直結し、工場の跡地にリサイクルなどのエコ産業や倉庫群が立地した現在でもシャッター通り化に歯止めがかかっていないという。「どの店も跡継ぎがない。自分たちの代の間はお店を続けるけど、その次がない。(中略)何でも売ってるお店ができた後はもうだめだね。今あるでしょ、イトーヨーカドーとか家電量販店とか。物流が変わったんだよね。でもお年寄りには困っちゃう。足腰が悪いと、そういうお店まで買いにいけないから」とH氏は続けた。

地区内の商店街の衰退は、もはやこれ以上ないところまで進行してしまったようにさえ感じられる。商店街は昼間でも人が少なく、シャッターを閉めた店舗や、営業しているのか判断がつかない店舗も随所に見受けられた。かつて日本鋼管の給料日であった毎月5日、25日には夜店が出て、立ち飲み屋は大勢の人で賑わったと言われている。しかし今では夕暮れ時を過ぎると人影もまばらで、わずかに明かりが灯っているのは全国チェーン店かエスニック料理店がほとんどである。H氏によれば、今や仲通商店街の売り上げトップはおきる会館一階の沖縄物産センターであり、その売り上げに他店舗は全く追いつくことができないのだという。地域の現状は、「衰退→エスニシティの消極的浮上」ではなく、単なる「エスニシティの浮上」になりつつあるように思えてならない。

また、消極的なエスニシティの浮上に関連して、潮田地区における「リトル沖縄」化の特徴についても指摘しておきたい。1990年代に入って本格化した沖縄ブームに伴い、沖縄タウンが成立したのは鶴見だけではない。首都圏では東京杉並区の和泉商店街の事例が良く知られているが、和泉商店街の沖縄タウン化のプロセスはこの地区とは対照的なものであった。

和泉商店街の沖縄タウン化は、あくまで人為的、積極的なものであったということができる。商店街のホームページから、沖縄タウン化の概要について以下に引用する。「寂れた

商店街を活性化させるために、商店街の強みである『個店の連なり』を最大限活かして街を再生させようとする、全国初の試みです。杉並区は、『沖縄学の父』と呼ばれる『伊波普猷（いはふゆう）』や、『おもろさうし』の研究で有名な仲原善忠などの高名な沖縄の学者が住んでいたこともあり、23区内で沖縄関係の在住が多く、沖縄料理の店も都心では一番多いという背景に加え、昨今の物産ブームで商品力のある沖縄に着目し、街おこしのテーマを『沖縄』としました。（中略）沖縄を一過性のブームにしないために、沖縄の食材・文化を都会の人々の生活の中に当たり前存在させていく、それが『沖縄タウン』の役割と考えています。そして計画の具体化に当たっては、「沖縄タウン化を進めるにあたり、空き店舗に沖縄から出店をお願いし、どの場所にどの業種の店を出店するかなどを検討し、配置しました。既存店は沖縄商品を取扱い、街全体で沖縄タウン化を推進」と、町おこしを目的として積極的に沖縄タウン化を推進したことが伺える⁸。

一方潮田の「リトル沖縄」化は、極端な言い方をすれば主体がないまま進行したものであった。もともと沖縄料理店や物産を扱う店は以前から存在していたが、それらは沖縄出身者向けの性格が強かったという。それが幸いし、京浜工業地帯が衰退してからも営業が続けられ現在に至っている。しかし、「リトル沖縄」と呼ばれるようになってからも沖縄系店舗の数に大きな変化はなく、商店街や県人会が積極的に「リトル沖縄」をPRしたこともない。沖縄らしさのある祭りとして、地元グループを中心に10年ほど前に始まった旧盆期の「道じゅねー」があるが、県人会として関わっているのは道路利用の許可申請だけだという。また、今後商店街ないし地域が一体となって「リトル沖縄」などエスニック・コミュニティを生かした町おこしをする構想も聞かれなかった。この地域の沖縄タウン化は、ほぼ一貫して地域の衰退の結果としたもたらされたものであり、今後もその状況は続きそうである。

4-4-2 ポジティブな「沖縄」イメージの浸透

地域の衰退は沖縄コミュニティの再発見をもたらし、「リトル沖縄」成立のきっかけとなったが、それを後押ししたのがポジティブな「沖縄」イメージの浸透である。

今や沖縄は国内随一の南国リゾートとして多くの人に知られているが、美しい海が広がるリゾート地としての沖縄イメージが広まったのは1972年の本土復帰以降のことである。社会学者の多田治は、自著「沖縄イメージの誕生」の中で〈青い海〉〈南の亜熱帯〉〈独特な文化〉などといった沖縄に対するイメージが、1975年の沖縄海洋博以降どのように形成されたのか分析している。まずは、沖縄イメージ形成の端緒となった海洋博について、重要な指摘をいくつか引用しつつ整理してみることにする。

1975年の沖縄海洋博は、本土復帰を象徴する一大イベントとして実施されたが、この海洋博は沖縄に南国リゾートの文脈を与えることとなった。「2〈海〉の象徴的活用と3沖縄

⁸ 杉並区和泉商店街ウェブサイト <http://okinawa-town.jp/>

の観光地化も、つながり合うのは当然だ。沖縄の〈海〉は、研究や開発だけでなく、観光にも活かしうるからである。この3からは、海洋博が沖縄を観光リゾート化する装置として設定されたことが明らかだ。(中略)海洋博が沖縄に与えた文脈・方向付けとは、まさに〈海〉である。沖縄県は、先の政治的・経済的目的を達成するための資源を、〈海〉や〈亜熱帯〉という、沖縄の自然・気候・地理的条件に求めていく。その際、これら〈自然〉のビジュアルなイメージを前面に押し出すカタチで、〈沖縄〉の新しい美的なリアリティが構築されつつあった」(多田 2003,pp.70-71)。

このとき与えられたリゾート化の方向性は、道路インフラの整備やカメラの普及などによって加速され、海洋博終了後も維持されることとなる。海洋博終了後、沖縄はその反動による不況を迎えるが、このとき島内経済の浮揚策として行われたのが大々的な沖縄観光キャンペーンであった。沖縄県は大手広告代理店と官民一体での観光プロモーションを行い、県外の旅行者だけでなく、県民に対しても沖縄イメージの周知徹底を図るようになったのである。当時観光プロモーションに携わった電通は、「観光県沖縄の県民のとして、沖縄の歴史と文化にはぐくまれた沖縄のよさを考え、あわせて『沖縄の心』を再認識させることを、一般沖縄県民対策の柱としてPRする」という戦略を提案しており、このことは県民に対して一定の条件付けを行うものとして機能したのだという(多田 2003,pp.153)。類似のキャンペーンは旅行会社や航空会社によっても行われ、沖縄県への観光客は増加の一途をたどる。その結果、観光地としての沖縄イメージは県内県外問わず急速に普及することとなった。

初めて鶴見で沖縄文化の集いが行われたのは1996年のことであったが、その頃沖縄への旅行者数は350万人に迫る勢いであった。これは海洋博が開催された75年の2倍以上である。また、92年には那覇出身の安室奈美恵、96年にはメンバー全員が沖縄出身の音楽ユニット「SPEED」がデビューし人気を博すなど、90年代は沖縄に対するポジティブなイメージが様々な面から普及した時期であった。沖縄ブームとも呼べる一連の状況の中で、鶴見の沖縄コミュニティにも観光のまなざしが向けられ始めたのである。沖縄イメージの強化は、その後も沖縄サミットやNHKの連続テレビ小説「ちゅらさん」などによって進められ、徐々に「リトル沖縄」のTV出演や雑誌掲載の機会も増えていったという。

ここ10数年程の間に、「沖縄」にポジティブなイメージが付与されたことを、「リトル沖縄」の人々は感じ取っている。ただ、その受け止め方は人それぞれのものである。県人会会員の50代男性は、「(沖縄出身の)芸能人がたくさん出てきた時、沖縄すごいなって思った。これが沖縄パワーなんだと。(中略)昔のことよりも、これからのことが大事」と、近年の沖縄ブームに対して好意的である。また、現県人会長のS氏も沖縄ブームには期待しているとのことであった。一方で、沖縄イメージの実体なき向上に対して冷ややかな見方をする住民もいる。「(N.Eさんは)ここ数年の、サミットや、『ちゅらさん』で広がる沖縄ブームに疑問を抱く。『優しい』とか「おおらか」とかヤマトに都合のいい沖縄像を押し付けられている。昔、沖縄スラムって呼ばれたT区は今は、リトル沖縄。住んでいる人は

変わらない。見る側の視線が勝手に変わっただけ』(夫 2005,pp.94)。この記事に登場する住民の指摘は、コミュニティに対する外部の変化を正確に言い当てている。しかし、今回筆者が行った聞き取りでは、県人会の方から沖縄の人特有の優しさや絆に関して肯定的なお話を多数伺ったのも事実である。それが、「ヤマトンチュ」である筆者に対しての演技から来るものなのか、本心なのかは知るすべもない。いずれにせよ住民の間にまでこのような語り口が一般化するほど、「沖縄ブーム」や「観光のまなざし」の影響力が強かったということは確かであろう。

終章 「リトル沖縄」のこれまでとこれから

(1) 総括

図1：明治～第2次大戦中（外部）

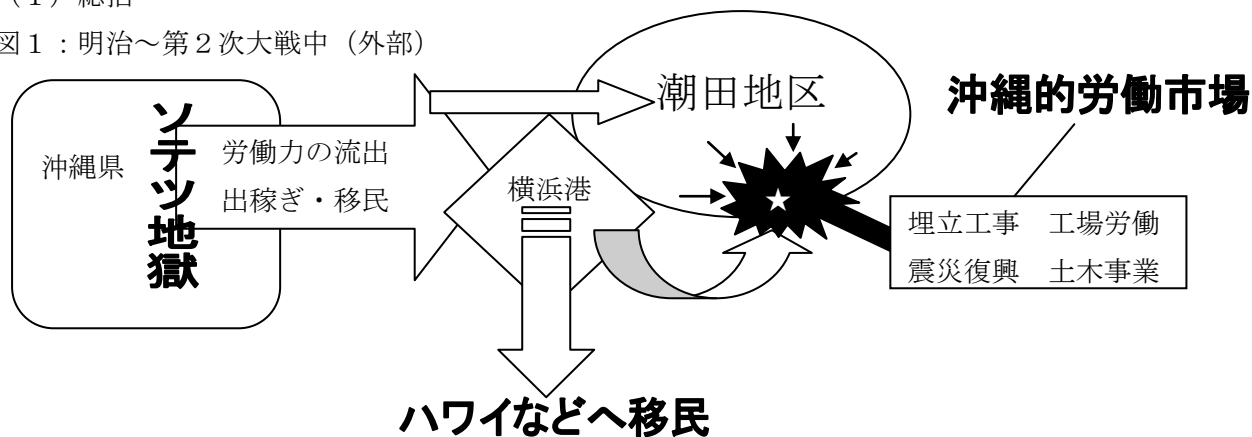
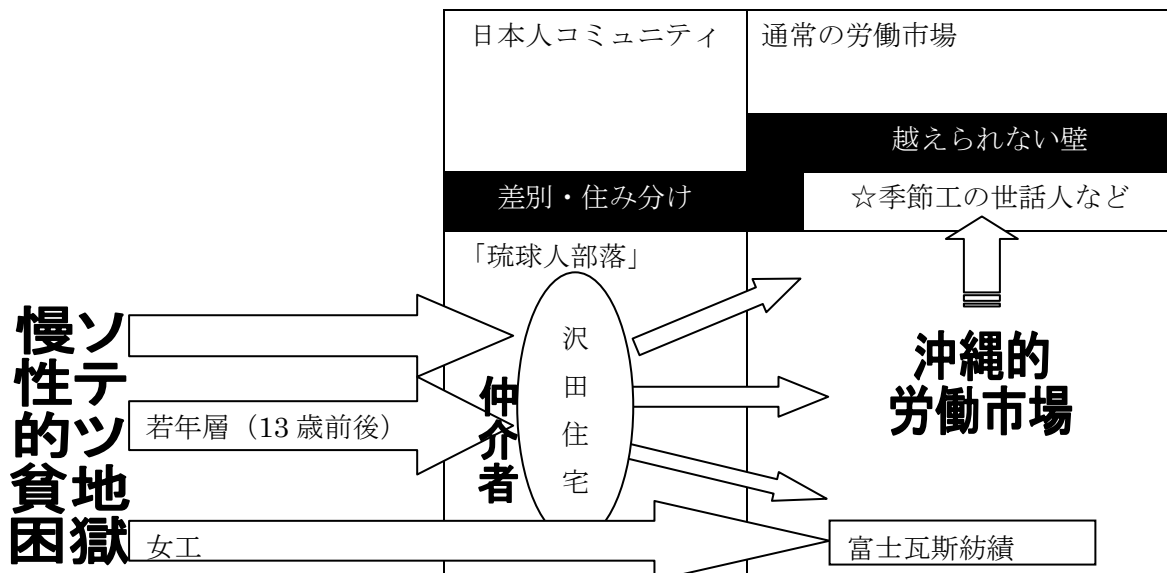


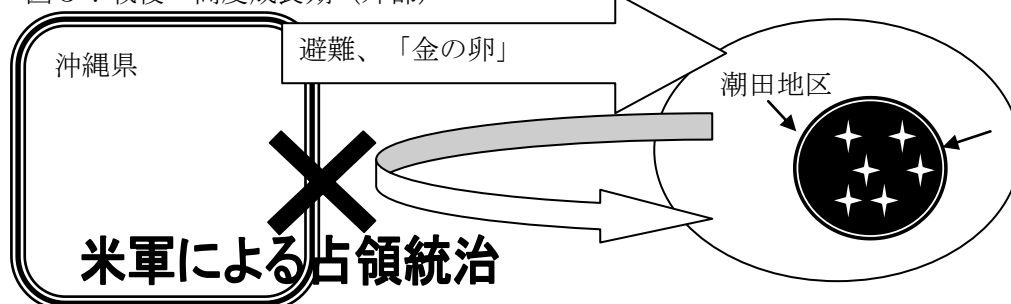
図2：明治～第2次大戦中（内部）



終章では、本論の総括をした上で、沖縄コミュニティの将来展望についても述べることにしたい。上図2つに示したのは、移住の始まった明治期から第2次大戦中までの沖縄コミュニティ内外の状況である。この時代移住した人々の多くはソテツ地獄や慢性的貧困により出稼ぎ、移住を余儀なくされた人々であり、彼らは沖縄的労働市場と呼ばれる低賃金で劣悪な労働市場へと取り込まれていった。中には劣悪な労働市場から脱出する者もいたが、あくまで季節工の世話人など労働市場全体から見れば低い階層であり、労働市場においては日本人とは明確な差があったと言えるだろう。すでにこの時代には沖縄県出身者の人的ネットワークが成立し、就労あっせんや移住の仲介、移住者の生活支援などを行っていた。そのほかにも沢田住宅のような共同宿泊所の存在、紡績工場の女工など、彼らの生活実践には大阪との共通点も多く見られる。沖縄コミュニティは「琉球人部落」と呼ばれ、彼ら

に対して露骨な差別や住み分けが存在した。関東大震災における流言の発生地と中国人、朝鮮人、沖縄出身者の集住地が共通していることに2章で触れたが、当時の彼らに対する日本人のまなざしは、中国人、朝鮮人に対するそれに極めて近いものであったと考えられる。

図3：戦後～高度成長期（外部）

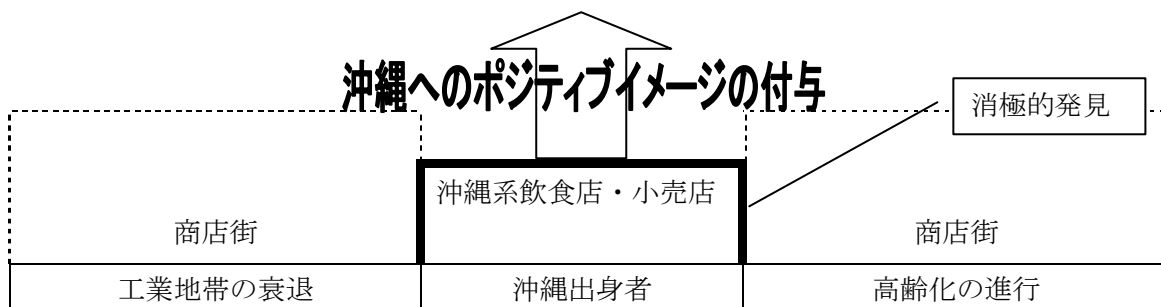


次に、戦後から高度成長期の状況を上図に示す。戦後には、荒廃した沖縄からの避難する人々や、沖縄に上陸できなかった引揚者が地縁や血縁をたどってこの地に流入した。また、米軍による占領統治は、結果的に潮田に県出身者を多数とどまらせることにつながったと考えられる。沖縄出身者への差別は軽減されつつも残存し、彼らは人的ネットワークを活用しての就労を余儀なくされるが、この頃には起業して成功を収める者も多数出現した。高度成長期には、京浜工業地帯の発展も相まって若年層の移住が多く見られ、この地で階層上昇を果たしている。沖縄出身者にとって、戦後の鶴見は成功体験蓄積の場でもあった。

下図は、1970年以降に発生した商店街の衰退と、それに伴うエスニシティ浮上の構造を表したものである。この地域におけるエスニシティの浮上は、京浜工業地帯衰退による労働者の減少と、それに伴う商店街の衰退が招いたあくまで消極的なものであった。浮上したいくつかのエスニシティの中でも、沖縄文化に対しては特にポジティブなイメージが付与され、沖縄コミュニティの「リトル沖縄」化につながったのである。この構図は現在まで全く変わっていないばかりか、今後も変わることはないと思われる。地域は深刻なシャッター通り化と高齢化で疲弊し、エスニシティを活用したまちづくりの構想は持ち上がる気配がないのが現状である。

図4 「リトル沖縄」誕生の構造

商店街 Ex.惣菜店、立ち飲み屋、赤線	沖縄系飲食店・小売店	商店街 Ex.風呂屋、作業服中心の洋服屋
労働者	沖縄出身者	労働者



(2) 将来展望

沖縄コミュニティの将来を占う上で重要なのは、3世、4世を中心とした若年層と、地元エイサーグループ「潮風」に代表される沖縄ファンの動向であろう。3世、4世の沖縄離れについては再三指摘しているが、沖縄文化がある種特別なものになったことがそれを象徴する最たるものではないだろうか。宮古郷友会会長によれば、今ではほとんど宮古の方言を話せる人はおらず、それどころか沖縄語（うちなーぐち）を話せる人も減少の一途をたどっているという。また、3章では県人会が今後子どもたちに沖縄文化に興味を持ってもらえるような活動に注力することを紹介したが、このことからはや沖縄文化は生活の中に当たり前にあるものではなく、興味を持ち、習得するという外部の人間と同じプロセスを通じて触れるものになっていることが伺える。そしてこの時、彼らの目に映る沖縄文化はポジティブな「沖縄」イメージのフィルターを通ったものになるであろう。若年層が沖縄文化に親しみ、それを大切なものと捉えなければ、そう遠くない将来沖縄コミュニティは縮小ないし消滅することも考えられるが、彼らが沖縄文化を入り口として県人会活動に参加したとしても、コミュニティにおいて何らかの変容が発生することは避けられないのではないだろうか。

沖縄ファンとも呼べる人々の動向も、コミュニティの変化を後押しする可能性が高い。「道じゅねー」を主催する舞踊グループに限らず、沖縄舞踊や沖縄空手の教室には今や沖縄出身者以外の人々も多数参加している。彼らが今後、地域における沖縄文化の主要な担い手となる可能性は十分に高い。

3世、4世などの若年層と沖縄ファンの立ち位置は徐々に近づきつつある。このことから考えると、沖縄コミュニティ変容の方向性としては、観光色の強化と、それに伴う伝統芸能以外の文化、精神性の衰退が推測される。この先沖縄コミュニティないし沖縄文化を担う

人々の大半にとって、「沖縄」は故郷でも抑圧の対象でもなく、独特の文化が息づく南国リゾートに過ぎない。その時、沖縄出身者の団結力や彼らの生活実績、苦難の歴史は、コミュニティに継承されるのだろうか。

(3) おわりに

本論では冒頭の問題意識のもと鶴見潮田の沖縄コミュニティの分析を試みたが、筆者の不備による短期間での調査、執筆だったこともあり、不十分な点が多数存在することは否めない。特に、地域特性の効果や「沖縄人」という独特な立場が移住者としての実践にもたらす影響については、十分な検証をすることができなかった。また、筆者のインタビュー技術の稚拙さから、沖縄出身者移住の過程や生活実践に関する詳細な聞き取りができず、その結果として4章の分析の根拠が一部脆弱になってしまったことも大きな反省点である。しかし、鶴見の沖縄コミュニティについてその概要、歴史を整理したうえで社会学的見地から考察した研究はさほど多くなく、「100年を読み解く」という目的はある程度達成されたと考えており、そこに本論の意義を見出すことにしたい。

また、将来展望に関連して、本調査を終えての個人的な所感を簡単に述べさせていただきたい。本論の内容に関してゼミ内で発表した際、「沖縄コミュニティの若年層が、外部のフィルターを通して沖縄文化を捉えるようになって、文化を継承する意味はあると思うか？」との質問をゼミ生から受け、その時は十分な回答ができなかった。しかし今現在、私ははっきりと文化継承には意味があると考えている。仮に外部のフィルターを通じた文化であっても、それは鶴見における沖縄出身者の存在や歴史を可視化することにつながるからである。「リトル沖縄」化の一方、近年のマンション建設に伴う新住民の流入により沖縄出身者の存在を知らない住民も地区には増えているという。また、過去を知る人も年々減少する中で、この地での彼らの生活実績は徐々に忘却されようとしている。沖縄文化が潮田地区の中で継承されることは、沖縄出身者の存在を地域に周知し、彼らの歴史を証明する一助となるはずである。

最後になりますが、本論執筆にあたっては多くの方々にお世話になりました。執筆開始から迷走を続ける筆者に対して、温かく見守りつつご指導くださった主査の浦野正樹先生には心から感謝しています。専修大学の広田康生先生には、外部生にも関わらず親身なご指導や貴重な資料を幾度となく頂きました。会長のSさんをはじめとする沖縄県人会員の皆様には、総会にまで参加させていただき貴重なお話を数多くお聞きすることができたほか、任意団体T相談役のHさんからは、突然の訪問にも嫌な顔1つせず地域の歴史に関してご説明を頂きました。そして、浦野ゼミ生の皆さんには多種多様な観点からアドバイス、刺激を頂き、論文のブラッシュアップにつながったと考えています。本論執筆に関わってくださったすべての皆様に、この場を借りてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

参考文献

- 渡戸一郎・広田康生・田嶋淳子編「都市的世界／コミュニティ／エスニシティ」明石書店，2003年
- 富山一郎「近代日本社会と沖縄人」日本経済評論社，1997年
- 広田康生「エスニシティと都市 新版」有信堂高文社，2003年
- 広田康生「都市社会学における『移動』と『Incorporation』研究の意味と事例」現文研,2005年
- 金廣烈他「帝国日本の再編と二つの『在日』」明石書店，2010年
- 吉岡福雄「われらが砦」そうぶん社，1988年
- 沼尾実「多文化共生を目指す地域づくり」明石書店，1996年
- 吉富志津代「多文化共生と外国人コミュニティの力」現代人文社，2008年
- 山田操「京浜都市問題史」恒星社厚生閣，1974年
- 鶴見区編『区政施行50周年記念 鶴見区史』鶴見区，1983年
- 神奈川大学人文学研究会編「在日外国人と日本社会のグローバル化」お茶の水書房，2008年
- 村井忠政「現代アメリカにおける移民研究の新動向」名古屋大学大学院文学研究科 人間文化研究第6号，2006年
- 夫徳柱「現代都市の空間構造とエスニシティに関する研究」2005年
- 鱒坂学「都市移住者の社会学的研究」法律文化社，2009年
- 松本通晴、丸木恵祐編「都市移住の社会学」世界思想社，1994年
- 専修大学広田康生ゼミナール編「多文化・多民族地域におけるまちづくりと外国人居住調査」2004年
- 同「地域社会の再活性化と『共生』の現実」2005年
- 『つるみ このまち このひと』編集委員会編 「つるみ このまち このひと 」いいまち鶴見運動推進委員会，1999年
- 鶴見区役所「多文化共生推進アクションプラン改訂版」2008年